

金融経済教育推進会議 設置要綱（案）

（目的）

第1条 本会議は、我が国の金融経済教育について有識者、関係省庁及び関係団体が情報交換、検討及び審議し、金融経済教育に携わる関係者間の連携を推進することを目的とする。

（構成等）

第2条 本会議の委員は、次に掲げる者をもって構成する。

（1）金融経済教育分野に関する有識者

（2）金融経済教育分野に関する省庁及び団体

2 本会議の座長は、前項第一号に定める者から選任する。

3 本会議の事務局は、金融経済教育推進機構（以下「機構」という。）内に設置する。

（会議項目）

第3条 本会議は、次に掲げる情報交換、検討及び審議を行う。

（1）金融経済教育に関する情報交換

（2）本会議の名義により行う事業に関する検討及び審議

（3）金融リテラシー・マップ、教材、動画その他の本会議において制作されたコンテンツの改廃に関する検討及び審議

（4）前二号に付帯する事項に関する検討及び審議

（開催）

第4条 本会議は、座長および事務局が協議のうえ、少なくとも年一回開催する。

2 本会議は、原則として非公開とする。

3 事務局は、本会議の議事録を作成し、公開する。

（任期）

第5条 委員の任期は、一年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（報酬）

第6条 機構は、別に定めるところにより、座長および出席した委員に対して報酬を支払う。

（雑則）

第7条 本設置要綱に定めるもののほか、その他本会議の運営に必要な事項は、本会議が定める。

以 上

金融リテラシー・マップ

（お金の知識・判断力）
「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の項目別・年齢層別スタンダード
（2023年6月改訂版）

金融経済教育推進会議
（事務局：金融広報中央委員会）

金融経済教育推進会議は、関係省庁（金融庁、消費者庁、文部科学省）、有識者、金融関係団体（全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本FP協会、日本取引所グループ、運営管理機関連絡協議会）、金融広報中央委員会をメンバーとして、2013年6月に金融広報中央委員会（事務局：日本銀行情報サービス局内）の中に設置されました。2015年12月、金融関係団体メンバーに信託協会が加わりました。

1. マップとは？

- 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものです。
 - 金融庁では、2012年11月に有識者・関係省庁・関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を設置して今後の金融経済教育の在り方について検討を行い、2013年4月に報告書を公表しました。この報告書の中で、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」が示されました。
 - 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容は、「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」および「外部の知見の適切な活用」の4分野に分かれます。
 - その内容を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものが、この「マップ」です。

2. 何のために金融リテラシーを身に付ける必要があるのか？

- 国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するためです。
 - 現代社会では、金融との関わりを持つことは避けられません。「生活スキル」として金融リテラシーを身に付ける必要があります。
 - 国民一人ひとりの金融リテラシーが向上すれば、結果として、健全で質の高い金融商品の提供の促進や、家計金融資産の有効活用にもつながり、公正で持続可能な社会の実現に役立ち得ると考えられます（消費者教育推進法においても、「公正かつ持続可能な社会の形成」が目指されています）。

3. 何のためにマップを作成したのか？

- 自治体、業界団体、金融機関、NPO団体など、様々な現場で実際に金融教育を担う方々にご利用いただくためです。マップの作成により、身に付けるべき内容が明確になり、より効果的・効率的に金融教育を推進することが可能になると考えられます。

4. マップの高校生以下の部分に関する留意点

- マップの小学生から高校生までの部分については、金融広報中央委員会が「学校における金融教育推進のための懇談会」において学校教育関係の有識者の意見をもとに取り纏めた『金融教育プログラム』（2007年発刊）の「学校における金融教育の年齢層別目標」（2021年3月改訂、以下「年齢層別目標」という）の内容を当推進会議として確認・検討のうえ、整合性を確保しました。このように、高校生以下の「マップ」と『金融教育プログラム』の「年齢層別目標」の内容が整合的になっていることや、『金融教育プログラム』が実践事例等を含めて既に教育現場に定着していることに鑑み、高校生以下の学校教育段階では、『金融教育プログラム』の「年齢層別目標」を基本に推進していくこととしています。
- なお、高校生以下の「マップ」の教育内容は、学習指導要領または同解説に示された教科等の内容を反映していますが、学習指導要領および同解説に記述されていないもの（各教科における発展的な学習や、総合的な学習の時間および特別活動において実践されてきたものなど）を中心に取り纏めたものも含んでいます（詳細は、『金融教育プログラム』の「年齢層別目標」をご参照ください）。

マップの主な内容 (注1)

分 野	分 類	小学生（注2）	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
		社会の中で生きていく力の素地を形成する時期	将来の自立に向けた基本的な力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期	社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
家計管理	家計管理	必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながらよりよい選択・意思決定ができる	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	生活設計	働くことを通してお金を得ることおよび将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身に付ける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉強、訓練等に励んでいる 人生の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画的に貯蓄・資産運用を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる 学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける	契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにする	契約および契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身に付ける	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心掛ける			資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、債券、投資信託、保険など基本的な金融商品の内容を理解する	金融商品の3つの特性（流動性・安全性・収益性）とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する お金の価値と時間との関係について理解する（複利、割引現在価値など） 景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利（利回り）等に及ぼす影響について理解している			

（注1）学校段階（小学生～高校生）においては、学習指導要領または同解説に示された教科等の内容を反映しているが、学習指導要領または同解説に記述されていないもの（各教科における発展的な学習や総合的な学習（探究）の時間および特別活動において実践されてきたものなど）もあることにご留意頂きたい。

（注2）小学生の部分は、マップ本体では「低学年」「中学年」「高学年」に区分されているが、ここでは簡略化のため、纏めて示した。

分 野	分 類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し、自らも安全に行動する 不測の事態に備える方法として貯蓄以外に保険があることを理解する	リスクを予測して行動するとともに、人を負傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する 事故や病気のリスクや負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する	リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生じることを理解する 社会保険と民間保険の補完関係を理解する	自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賄えないことがあることを理解している			
	ローン・クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする	ローン等の仕組みや留意点について理解する	貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える 各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける	奨学金を借りている場合、返済を延滞した場合の影響等を理解するとともに、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができる		備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる	高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している
					ローンやクレジットは資金を費消してしまいやすいことに留意する クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料（金利）負担が生じる点に留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する		住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている 現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを着実に実行しつつある	リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる
					住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的知識を習得し返済能力に応じた借入れを組むことができる			
	資産形成商品	金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する	リスクとリターンの関係について理解する 金利計算（複利）を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている			
				様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる 分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している 長期・積立・分散投資のメリットを理解し、活用している	分散投資を行っていても、定期的に投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している	自ら理解できない商品への投資はしない ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる 年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している	
外部の知見の適切な活用	外部の知見の適切な活用	困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける	トラブルに遭ったときの相談窓口に、必要に応じて連絡する方法を身に付ける	トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる			

全年齢層を通じて習得すべきスタンダード

(分類 1－1)

(分類 1－2)

分類 1. 家計管理

適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化（報告書：項目 1 に対応）

- ① 家計の収支を適切に管理することが必要であることを理解し、習慣となっている
 - ▼¹使えるお金・資源には限りがある（有限性、希少性）ことを理解している
 - ▼ 収支をバランスさせること（赤字を発生させないこと）の重要性について理解し、実践できる
 - ▼ 自ら考え、優先順位をつけるという意思決定の基本を理解し、支出管理において実践する態度を身に付けている
 - ▼ 必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画的に支出を行う（計画性のない支出を抑える）ことができる
 - ▼ 必要な見直しを行い、収支の改善（赤字解消・黒字確保）に努めることができる
 - ▼ 家族 1 人ひとりが家計全体を意識して収支管理に努めることができる
- ② 現状の収入や支出を的確に把握できる
 - ▼ 収支を記録することの重要性について理解している
 - ▼ 収入、支出の情報を的確に把握し、収支を記録することが習慣化している
 - ▼ 収入のうち、手取り額²を給与明細書等で把握している

- ▼ 収入（手取り額）、支出の特性（一時的か定常的か等）を的確に把握し、先行きの収支見通しを立て、適切な収支管理（①）につなげることができる

¹ 「▼」で示した内容は、上位の内容（番号を付した内容）の一部であることを示す。以下本書で同様。

² 収支の管理を行う際の収入は、額面金額ではなく、手取り額を使用するのが通例。手取り額は、可処分所得とも呼ばれ、給与所得者では「年収－（所得税・住民税＋社会保険料）」となる。

各年齢層に応じ習得すべきスタンダード

分類 1. 家計管理

適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化（報告書：項目 1 に対応）

小学生			中学生	高校生
低学年	中学年	高学年		
お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けるなど、 <u>社会の中で生きていく力の素地を形成する</u> ことが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。			経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、 <u>将来の自立に向けた基本的な力を養う時期</u> 。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。	<u>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期</u> 。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。
○ものには価値があることを知り、ものを大切に使う習慣を身に付ける ○お金の価値を知り、お金を大切に ○欲しいものをすべて手に入れることはできないことを知る ○ものやサービスを購入するとき、お金を払う必要があることを理解し、実際にものやサービスを購入する ○欲しいものが手に入らない場合にがまんできるようになり、予算の範囲内でものを買うことができる	○ものやお金には限りがあることやお金の大切さを理解する ○お金は貯めて将来使えることを理解する ○買い物に当たって、必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別することができる ○お金の適切な使い方を知ることを通じて節度ある生活の大切さに気づき、実践する ○こづかい帳をつけることなどを通じて、お金を管理する	○ものやお金には限りがあることを理解し、よりよい使い方を考える ○お金の使い方について見直しながら、自ら節度を守り節制に心掛ける ○暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する ○プリペイドカードなどは金銭同様に大切に扱う必要があることを理解する ○必要性を考えて、計画を立て、それに沿って買い物ができる ○商品の選び方を知り、工夫して買い物ができる ○お金の使い方について自分なりの考え方をもち、意思決定する態度を身に付ける	○財やサービスの有限性、希少性を理解し、よりよい選択をしようとする ○時間やものを大切にすることなど、望ましい生活習慣を身に付ける ○多様な支払い方法に応じた計画的な資金管理の必要性を理解する ○家計の収入・支出について理解する ○自分に必要なものやサービスの適切な選択・購入および使用ができる ○実践的な収支管理（修学旅行等）を行う ○人には様々な価値観があることをお金の使い方を通じて理解するとともに、自分の価値観に基づき責任あるお金の使い方を身に付ける ○効率、公正などの概念を用いてよりよい意思決定ができる	○資源の有限性、希少性を理解し、財やサービスの購入に当たって、よりよい選択ができる ○家計の収支構造を理解する ○現在の自分の生活や教育などのために支払われている費用を知り、家計全体を意識して自分にかかわる支出を考える態度を身に付ける ○長期的・計画的な資金管理の大切さを理解する ○実践的な収支管理（学校行事等）を行う ○現代の消費生活の課題を認識し、消費者として適切な意思決定ができる ○希少性、選択、トレードオフ、機会費用、効率、公正などの概念を用いて、よりよい意思決定ができる

大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
<u>社会人として自立するための能力を確立する時期</u>。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身に付けることが望ましい。	<u>生活面・経済面で自立する時期</u>。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。	<u>社会人として自立し、本格的な責任を担う</u>。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。	定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで<u>支援するケース</u>も、周囲の人に介護などで<u>支援されるケース</u>も想定される。
○収支管理の必要性を理解し、赤字を出さない（黒字を確保する）意思をもっている ○必要に応じアルバイト収入を増やすなど、収支の改善に努めることができる ○資源の有限性・希少性を理解したうえで、機会費用、効率性、公正性などを考慮して支出の適否を判断できる ○現在の自分の生活や教育などのために支払われている費用を知り、家族の一員として家計全体を意識した支出行為等ができる ○自分の能力向上や目標達成のために必要な支出を、予算の範囲内で、計画的に行うことができる ○各種のクレジット機能を利用する場合、将来の支出である（借金である）ことをよく理解し、将来の決済時点で収支がバランスする範囲内で利用する（クレジットカードでは、一括払など以外は金利がかかることを認識する） ○高い金利で借りることを避けることができる ○収入（仕送り、奨学金、アルバイト収入等）、支出（学費、生活費等）を把握している ○収入・支出、残高などを適宜記録している ○大学進学にかかる費用は、自己の能力向上のための投資であることを理解している ○奨学金を借りている場合、それが借金であることを理解している	○家計の担い手として収支管理の必要性を理解し、赤字を出さない（黒字を確保する）意思をもっている ○収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を始めている ○必要性や収入等、様々な要素を勘案して、支出の適否を的確に判断できる ○趣味や自分の能力向上のための支出を、計画を立てて行うことができる ○各種のクレジット機能を利用する場合、将来の支出である（借金である）ことをよく理解し、将来の決済時点で収支がバランスする範囲内で利用する（クレジットカードでは、一括払など以外は金利がかかることを認識する） ○借入に際しては、返済計画を立て、将来の収支がバランスする範囲内で行うことができる ○高い金利で借りることを避けることができる ○収入のうち手取り額（可処分所得）について、給与明細書等で把握している ○給与明細書や源泉徴収票に記載されている内容（税金、社会保険料など）を理解することができる ○支出（生活費等）について把握している ○収支残高帳または家計簿などで、収支管理を適切に行っている	○家計を主として支える立場から収入・支出を把握し、家計簿で収支管理を行うなど、適切な収支管理が習慣化している ○収入（手取り額）、支出の特性（一時的か定常的か等）を的確に把握し、先行きの収支見通しを立てることができる ○必要性や収入等、様々な要素を勘案して、支出の適否を的確に判断できる ○収支の改善に努め、黒字を確保し、貯蓄や投資を通じて将来に向けた資産形成を行っている ○家族構成等を踏まえたリタイア後の基本生活費の概要を把握するとともに、リタイア後の収入や金融資産の状況を予想し、必要に応じ改善のための行動がとれる ○資産・負債を定期的に確認し、資産を増やし、負債を減らすよう努めている ○必要に応じ、負債（住宅ローン等）も計画的かつ有効に利用することができる ○高い金利で借りることを避けることができる（ファミリー層向け） ○ものを大切にしよう、子を日常的に指導できる ○お金には限りがあり、その範囲内で家計管理を行うことが大切であることを、自分の経験なども踏まえて子に教えることができる ○こづかいの与え方の工夫や、見えない支出（携帯使用料等）を子に示すことなどを通じて、家計の存在とお金の管理の重要性を子に理解させることができる	○リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる ○受給している（または受給予定の）年金額を把握し、年金受給額等の範囲内で支出を行えるライフスタイルに切り替えている ○臨時的な支出（慶弔費、家の増改築費等）にも備えた収支管理を行える ○金融資産を取り崩して生活費にあてる場合、それを使って大体どの程度の期間生活できるかを理解している ○信頼して相談できる助言者を有している ○収支管理を行うことが困難になった場合に備え、家族や公的な助力を得るなど、対策を検討し、準備・実行することができる

分類2. 生活設計

ライフプラン¹の明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解（報告書：項目2に対応）

① ライフプランを明確にしている

- ▼ ライフプランの必要性を理解し、自分の夢や希望を実現するため、ライフプランを立てている
- ▼ 働くことの意義を、夢や希望の実現と関係づけて理解し、職業選択をライフプランの一環として主体的に考えている
- ▼ ライフプランに沿ってライフイベントごとのイメージを具体化している
- ▼ ライフプランの実現に向けて計画性をもって努力する態度を身に付けている
- ▼ 家族1人ひとりのライフプランを共有し、互いにその実現に向けて協力できる
- ▼ 内的・外的な環境の変化に応じて、ライフプランを見直すことができる

② ライフプランを実現していくためには、経済的な裏付けとして資金を確保することが必要であることを理解し、必要な資金を貯蓄・運用、借入などにより計画的に準備していくことができる

- ▼ ライフプランを実現するうえで、お金が果たす役割を理解する
- ▼ 働き方や付加価値のつけ方によって生涯所得などに大きな差異が生じることを理解し、お金を得たり、夢・希望を実現するためには様々な努力・工夫が必要であることを理解する
- ▼ 限られた予算の下でよりよい生活を築き、将来に備え貯蓄を行うことの意義を理解し、実践できる

¹ 本書では、「ライフプラン」とは、それぞれの人の価値観に基づく人生の生き方・構想（ライフデザイン）を踏まえた、人生のプランを指す。具体的には、ライフステージ（年代）ごとに、たとえば就職、結婚、出産・教育、住宅、退職、老後、介護、相続といった人生の主なイベントを描いたもの。旅行などまとまった資金を必要とする活動もライフプランに含まれる。また、ライフプランとその資金計画を作ることを合わせたものを「生活設計」と定義している。

- ▼ ライフプランに沿ってライフステージ毎（子の教育、住宅、老後生活など）にどのようなお金がどの程度必要か考え、不測・緊急の事態（死亡・疾病・火災・事故等）への備えも勘案し、計画的に貯蓄、資産運用を行い、必要に応じた保険加入や借入（住宅ローン等）を適切に活用できる

- ▼ 住宅等の実物資産を売却しようとする場合には、利用や経年劣化等による減価以上に市場価格が下がることもあり、売却しにくいことがある点を理解する

- ▼ 税金や公的保険の基本的仕組みを理解するとともに、金融商品について、その特性に応じ資金の目的・性格に合わせて選択することができる

③ 自らの支出行為等（寄付、投資を含む）が社会にどのような影響を与え、社会にどのように貢献できるかを考え、自分の価値観に基づき、ライフプランや生活設計を考えることができる

- ▼ 消費者も社会的責任を有するものとして、消費行動を通じて公正で持続可能な社会の実現に貢献するなど、将来の社会・経済のあり方に対して貢献することが求められていることを理解している
- ▼ 社会貢献の仕方として、ボランティア活動、寄付などから投資、日常の消費行動まで、様々なレベルでの行動があり得ることを理解し、自ら在り方を考え、行動していくことができる

分類 2. 生活設計

ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解（報告書：項目 2 に対応）

小学生			中学生	高校生
低学年	中学年	高学年		
お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けるなど、 <u>社会の中で生きていく力の素地を形成する</u> ことが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。			経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、 <u>将来の自立に向けた基本的な力を養う時期</u> 。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。	<u>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期</u> 。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。
		○自らの夢を描き、実現に向けて努力する態度を身に付ける	○将来の夢や希望をもち、その実現に向け何が必要かを知り、努力する態度を身に付ける	○将来の夢を実現するための現実的なステップや手段を考え、実践しようとする態度を身に付ける
○家の手伝いや係活動をする ことで役立つ喜びを知る ○家の手伝いや係活動を通じて自分の役割を考える ○働く人々の素晴らしさに気付く ○お店の人の工夫や努力に気付く ○友だちと協力して活動しようとする	○自分の仕事に責任をもち、最後までやりとげる態度を養う ○栽培活動等を通して、働くことの喜びと大変さ、お金の価値の重さを理解する ○働くことの大切さを知り、進んでみんなのために働く ○栽培したものや製作したものを販売する活動などを通して、仕事について考える ○自分の長所・短所に気付き、よい所を伸ばす ○商店の人の願いを知り、様々な苦労や工夫をしていることに気付く	○働くことの大切さと金銭を得ることの苦労が分かる ○働く権利と義務について理解する ○働くことを通して社会に役立っていることを理解する ○自分の長所・短所を見つけ、将来就きたい職業について考えてみる ○産業に従事する人々は、工夫や努力をしてよりよい製品を生み出していることを理解する ○みんなで協力して働くことの大切さを理解し、実践する	○収入を得ることが生活の安定のために必要であることを理解する ○労働と賃金ややりがいとの関係について理解する ○職場体験などを通じて、勤労を実感し、情報を収集し、就きたい職業について考える ○勤労の意義と社会における役割、および勤労の権利と義務について理解する ○ニートやフリーターについて考える	○勤労により収入を得ることが経済的自立の基盤であることを理解する ○働き方によって生涯所得に大きな差が生じることを理解する ○働き方の多様化の状況とその背景を理解する ○様々な職業の社会的意義を踏まえながら、職業選択と進路選択・生活設計を関連付け、自分が就きたい職業について考える ○進学、就職などに伴う支出や収入（大学での奨学金を含む）について試算し、それを参考にして進路選択について考える ○仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の意味を理解する
○こづかいやお年玉を貯めてみる ○こづかいの使い方を通して計画的に買い物をすることの大切さに気付く ○日頃世話になっている人々に感謝の気持ちをもつ	○貯蓄の意義を理解し、計画的に貯蓄する習慣を身に付ける ○計画的にお金を使うことの大切さを理解し、実践する態度を身に付ける ○生活を支えている人々に尊敬と感謝の気持ちをもつ	○将来何に使うかを考え、計画的に貯蓄する態度を身に付ける ○将来を考え金銭を計画的に使う態度を身に付ける ○持続可能な社会の構築の視点から、自分のものやお金の使い方が社会や環境に与える影響について考え、工夫する	○生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる ○お金を投資することの生活設計上の意味を理解する ○継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける ○よりよい生活を送るための様々な工夫について理解し、実践する態度と課題を解決する力を身に付ける	○生涯収入や主な支出の内容について理解し、生活設計を立てる ○生涯を見通して資産形成を行う必要性を理解する ○長期的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける ○年金や社会保障制度などを理解し、自分たちの暮らしの中での役割を考える

	○安全や健康を守る人々の働きを理解し、協力しようとする気持ちをもつ	○生活を支えている社会に対する感謝の気持ちをもつ ○地域や社会のための活動（ボランティア等）の存在や内容を知り、または体験することを通じてその意義に気付く ○実社会の様々な分野で働く人々が自分たちの生活に重要な役割を果たしていることを社会の一員として考え、協力しようとする気持ちをもつ ○国などの政治の働きの一つとして社会保障があることを知る	○個々人の消費や支出の行動が現在および将来の社会に与える影響について考え、その影響を踏まえて行動する態度を身に付ける ○社会貢献の様々な在り方（勤労、ボランティア、寄付等）について考え、実践する態度を身に付ける ○持続可能な社会やよりよい社会を築くために必要なことを考え、実践しようとする ○生活を支えてくれる対象に幅広く視野を広げ（保護者、社会、海外、自然環境等）、感謝の気持ちをもつ ○社会保障について、その基本的な内容を理解する	○預金、株式、債券、投資信託、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心をもつ ○住宅等の実物資産は、利用などにより減価し、売却しにくいことを理解する ○景気や経済政策と暮らしとの関係を理解する ○持続可能な社会やよりよい社会を展望し、それに向けて必要なことを考え、実践しようとする ○よりよい社会の実現に向けたお金の使い方をしようとする
--	--	---	--	--

大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
<u>社会人として自立するための能力を確立する時期。</u>金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身に付けることが望ましい。	<u>生活面・経済面で自立する時期。</u>社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。	<u>社会人として自立し、本格的な責任を担う。</u>ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。	定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで<u>支援するケース</u>も、周囲の人に介護などで<u>支援されるケース</u>も想定される。
○自分の夢や希望を、卒業後の職業との両立を前提にライフプランとして具体的に描き、その実現に向け勉学、訓練等に励んでいる	○選択した職業を踏まえ、自分の夢、希望やそれを踏まえたライフデザインの具体化、修正等を行い、職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ○将来のキャリアプランを描き、職業能力の獲得・向上・維持などに努めている ○内的・外的な環境の変化に応じて、ライフプランを見直すことができる	○家族1人ひとりのライフプランを共有し、互いにその実現に向けて協力できる ○環境変化や実績との乖離等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直し（例：転職、住替え、子の教育進路変更、親の介護、相続、資産売却等）を検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる ○学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育（例：こづかいの管理、職業観の育成等）に取り組む	○リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行いつつ、年金をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる ○体力等の低下への備えも行いながら、人生の総仕上げとしての計画や準備を行っている
○働き方や付加価値の付け方によって生涯所得などに大きな差異が生じることを理解し、希望する職業などを展望した能力向上に向け、積極的に努力している ○卒業後、勤労による収入を基盤に経済的に完全に自立する必要があることを理解している ○収支の黒字を翌月に持ち越す、前借りをしないなど、貯蓄の基本的な習慣を身に付けている ○“人生の3大資金”（教育・住宅・老後資金）など、ライフイベントに必要な金額について、現実的なイメージをもっている ○ライフイベント表およびキャッシュフロー表を作成してみる（今後10年程度）ことを通じて、その間の生活の収支のイメージをもっている	○ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要か考え（結婚、教育、住宅取得、老後の生活など）、計画的に貯蓄、資産運用を行える。特に当面必要が生じ得る家族形成（結婚、出産、子育てなど）等のライフイベントについて、自分なりの考え方や必要資金等を整理し、計画的に準備を始める ○ライフイベント表およびキャッシュフロー表の作成を通じて、長期的な収支の状況や問題点を把握し、必要な対応を考えている ○住宅等の実物資産の特性を含め、将来の収支等に影響を与える家計の資産と負債の状況を把握し、留意する必要性を理解する ○給与天引き貯蓄を行うなどの工夫も行い、貯蓄行動を定着させる	○住宅購入、子の進学等のライフイベントに当たっては、必要な専門知識・ノウハウを習得し、資金管理を含め適切に対応することができる ○住宅・教育ローン等の計画的返済に努める一方、リタイア後のライフプランを描き、将来の年金予定額を前提に、必要な資金確保のための貯蓄など準備を進めている ○ライフプランの実行・見直しに伴い、ライフイベント表およびキャッシュフロー表を定期的に見直している ○個人バランスシート（実物・金融資産、借入金など）の作成を通じて、資産と負債の内容・規模・特性を把握したうえで、必要な対応（資産運用・負債圧縮など）を検討・実施している	○年金受取額等をベースとした生活スタイルを確立するとともに、老後資金を万が一の備えとして確保し、堅実に管理・運用する ○年金受給の仕組みを理解し、環境変化（物価等スライド、本人死亡後など）に伴う受給額の変動を想定した資金管理を行っている ○ライフプランの実行・見直しに伴い、ライフイベント表およびキャッシュフロー表を定期的に見直している ○個人バランスシート（実物・金融資産、借入金など）の作成を通じて、資産と負債の内容・規模・特性を把握したうえで、必要な対応（老後資金の確保、資産の承継など）を検討・実施している

○預金、株式、債券、投資信託、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、将来の生活を意識した金融商品の利用について考える ○住宅等の実物資産は、利用や経年劣化等により減価し、売却しにくいことを理解する ○税金や社会保険制度（医療保険、雇用保険等）について、基本的な仕組みを理解している。特に国民年金については、学生納付特例制度、若年者納付猶予制度について理解し、必要な対応を行っている ○奨学金や教育ローンは、就職後に返済困難とならない範囲で利用する	○資金の目的・性格に合わせて金融商品を適切に選択することが必要なことを理解している² ○自分が加入している医療保険や労災保険等の公的保険および年金の内容を把握し、必要に応じ貯蓄や民間保険・年金への加入等を考える	○金融や経済についての知識・理解を広げ、資産の管理や運用について習熟度を高め、資金の目的・性格に合わせた金融商品の適切な選択ができる² ○不測・緊急の事態（死亡・疾病・火災等）を想定し、貯蓄、保険加入などの準備を適切に行える	○老後資金の金融商品への運用に当たっては、生活資金や余裕資金といった資金の性格に応じ、リスク・リターンとの関係を踏まえた適切な運用を心掛ける ○次世代への資産承継等は税制等を踏まえ、計画的に行う ○判断力や理解力が衰えた場合の資産の管理・運用に関し、準備を行っている
○自らの支出行為等（寄付、投資を含む）が社会にどのような影響を与え、社会にどのように貢献できるかを考え、自分の価値観に基づき、ライフプランや生活設計を考えることができる ○消費者も社会的責任を有するものとして、消費行動を通じて公正で持続可能な社会の実現に貢献するなど、将来の社会・経済の在り方に対して貢献することが求められていることを理解している ○社会貢献の仕方として、ボランティア活動、寄付などから投資、日常の消費行動まで、様々なレベルでの行動があり得ることを理解し、自らが在り方を考え、行動していくことができる			

² 例1 「いつ」、「何のために」、「どれくらい」の資金が必要かを把握し、そのために今ある自らの資産を「いつでも使えるようにしておく資金」、「教育や住宅取得等の目的に備えて貯めておく資金」、「長期運用資金」に分けたうえで、それぞれの資金の性格に合わせた金融商品選択を行うことの必要性について理解している。

例2 運用について、将来に向けて金融資産を増やす必要性の高い若年社会人はある程度リスクを有する金融商品を組み合わせることが適当と考えられる一方、個々人によって異なるものの、高齢者はより安全性の高い資産を中心とした資産構成とするなど、年齢層で適切な金融行動が異なることを理解している。

分類3. 金融取引の基本としての素養

契約にかかる基本的な姿勢の習慣化（報告書：項目3に対応）

- ① 金融商品ほかの契約（取引を含む、以下同じ）を行う際には、契約内容および契約に伴う責任を確認し、理解できない契約は締結しないことが習慣となっている
 - ▼ 契約の成立、責任・効力、解除などの基本と、自己責任原則を理解している
 - ▼ 入手した情報を吟味でき、自分でも情報を収集し適切に活用できる
 - ▼ 契約内容の確認の際、契約の必要性について改めて吟味するとともに、解約の可否や解約時のペナルティの発生についても確認できる
 - ▼ 契約内容および契約に伴う責任について業者の説明を聞くだけでなく書面の上でも確認し、理解できたかどうか自問することが習慣となっている
 - ▼ 契約内容および契約に伴う責任について自分自身で十分に理解できない場合には、業者の説明を詳しく聞きなおす、パンフレットを持ち帰って読むなどにより理解できるまでは契約しないことが習慣となっている
 - ▼ 契約締結に当たり、必要に応じて、適切な第三者のアドバイスを求めることができる
- ② 契約締結後も、金融商品を巡る状況を定期的に確認（年間取引報告書等の確認）することが習慣となっている
 - ▼ 契約後、業者等に委ねたままとせず、保有する金融商品の状況の悪化等がないか自ら確認することが習慣となっている
 - ▼ 消費者の権利と義務を自覚し、自立した消費者として行動できる
 - ▼ 環境や社会に配慮した生活が営めるようにライフスタイルを工夫する
 - ▼ 消費者保護に関する制度、機関を知り、契約に係るトラブル発生時には適切に対処できる

情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化（報告書：項目4に対応）

- 金融取引を行う前に、情報の入手先や取引の相手方が信頼できる業者であるかどうかを確認することが習慣となっている

- ▼ 情報通信技術等を活用して情報を収集し、消費生活に活用する
- ▼ 金融分野では、金融取引を装った詐欺などを行う悪質な者に狙われやすく、その場合はお金を全額回収することは難しいことが多いことを理解し、慎重な契約を心掛けている
- ▼ 金融トラブルや多重債務の実態を知り、巻き込まれない態度を身に付けている
- ▼ 業者が登録業者¹等であるかどうかは、金融庁のウェブサイトを確認できることを知っており、必要に応じて確認している
- ▼ 自主規制機関に加入している業者であるかどうかは、自主規制機関のウェブサイトを確認できることを知っており、必要に応じて確認している

インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解（報告書：項目5に対応）

- ① インターネット取引では、情報窃取、不正アクセス、誤発注、障害といった対面取引の場合とは異なる様々な危険が伴うことを理解している
 - ▼ インターネット取引での本人認証の仕組みを理解している
 - ▼ インターネット取引でのトラブル事例（スパイウェアやフィッシングによる本人認証情報の盗取、不正アクセスの事例など）を知り、注意する必要性を理解している
 - ▼ 誤入力等による意図しない取引成立の可能性を理解している
 - ▼ 機器（PC等）や通信等のトラブルにより、一時的に取引ができないことがあり得ることを理解している
 - ▼ インターネットに金融取引を過度に集中すると、情報窃取や不正アクセスに遭った場合の被害も大きくなりやすいことを理解している
- ② インターネット取引におけるトラブル予防の仕方を理解し、実行できる
 - ▼ セキュリティ対策ソフトを最新版にする、心当たりのないメールは開かない、誰でも利用できる端末は利用しないといったセキュリティ対策を実行することができる
 - ▼ 慎重な操作により誤入力等を避けるとともに、トラブル時の取引の代替方法についても念頭に置く

¹ 金融商品取引業を行う業者は、すべて登録が必要。

分類 3. 金融取引の基本としての素養

契約にかかる基本的な姿勢の習慣化（報告書：項目 3 に対応）

情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化（報告書：項目 4 に対応）

インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解（報告書：項目 5 に対応）

	小学生			中学生	高校生
	低学年	中学年	高学年		
	お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けるなど、 <u>社会の中で生きていく力の素地を形成する</u> ことが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。				
項目 3	○目的を考えてものを選んで買うことができる	○目的や価格を考えてものを選んで買うことができる ○安全や環境に配慮した消費生活の大切さに気付く ○困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける	○売買契約の基礎を理解する ○買い物の仕組みと消費者の役割が分かる ○ものの選び方、買い方を考え、適切に購入する能力を身に付ける ○安全や環境に配慮した消費生活の大切さを理解し、工夫する ○お金のトラブルは家族に迷惑をかけることを知り、気を付けるようにする ○消費生活センターの役割や連絡先、困ったときに消費生活センターに相談できることを知る	○売買契約の仕組みや契約を守ることの重要性を理解する ○消費者基本法について理解し、消費者の権利や責任について知り、日常生活に生かす態度を身に付ける ○製造物責任について理解し、商品の購入・使用の際に活かす態度を身に付ける ○環境や社会に配慮した消費生活ができる ○クーリング・オフの制度とその行使の方法を知る ○トラブルに遭ったときの相談窓口に、必要に応じて連絡する方法を身に付ける ○社会で起きる事件や犯罪とお金との関連について考える態度を身に付ける	○契約の意味と留意点および契約に伴う責任について理解し、内容をよく確認して契約する態度を身に付ける ○成年年齢に達することの契約における意味を理解する ○契約に伴う手数料の負担について理解する ○消費者の権利と責任を自覚して行動する態度を身に付ける ○消費者契約法について理解する ○契約や消費者信用などに関する消費者問題が生じる背景について理解し、問題の発生を回避する態度を身に付ける ○個人情報の保護について理解し、個人情報の保護にかかわる問題について関心をもつ ○消費者トラブル、多重債務の相談窓口などを調べて、相談できる ○消費者保護の重要性について、情報の非対称性の観点から理解する ○環境や社会に配慮した生活が営めるようにライフスタイルを工夫する

	○約束を守ることの大切さに気付く	○きまりを守ることの大切さを理解し、実践する	○法やきまりを守る意識をもち、実践する	○法やきまりを守ることと社会の秩序の関係について理解し、実践する	○法やルールを遵守することは市場経済が十分機能する上で重要であることを理解する ○法やルールを遵守し、他人に損害を与えることがないように心掛ける
項目 4			○消費生活に関する情報を活用し、比較・選択する力を身に付ける ○小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、注意する	○消費生活に関する情報を活用し、比較・選択する力を身に付ける ○悪質商法や詐欺的商法を見分け、被害に遭わないようにする	○情報通信技術等を活用して、情報を収集し、自分の消費生活に活用できる技能を身に付ける ○多重債務問題の現状を知り、安易な借入れを避ける
項目 5			○インターネット、携帯電話による小学生のトラブル事例を学び、予防の仕方を理解し、適切に行動する態度を身に付ける	○インターネット、携帯電話によるトラブル事例を学び、予防の仕方を理解し、適切に行動する態度を身に付ける	○インターネット、携帯電話などによるトラブル事例を学び、予防の仕方を理解し、適切に行動する態度を身に付ける

	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	<u>社会人として自立するための能力を確立する時期</u> 。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。 若年社会人と同様の金融リテラシー を身に付けることが望ましい。	<u>生活面・経済面で自立する時期</u> 。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。	<u>社会人として自立し、本格的な責任を担う</u> 。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。	定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人(家族など)に資金面などで <u>支援するケース</u> も、周囲の人に介護などで <u>支援されるケース</u> も想定される。
項目 3	○収集した情報を比較することにより、適切な消費行動をすることができる ○契約内容の確認の際、契約の必要性について改めて吟味するとともに、解約の可否や解約時のペナルティの発生、手数料の負担についても確認することができる ○契約内容および契約に伴う責任について業者の説明を聞くだけでなく書面の上でも確認し、理解できたかどうか自問することが習慣となっている ○契約内容および契約に伴う責任について自分自身で十分に理解できない場合には、業者の説明を詳しく聞きなおす、パンフレットを持ち帰って読むなどにより理解できるまでは契約しないことが習慣となっている ○契約締結に当たり、必要に応じて、適切な第三者のアドバイスを求めることができる			
	○様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、契約締結やクーリング・オフ制度を含めた契約取消し手続きを行うことができる ○契約に係るトラブル発生時に相談する各種機関を知り、適切な機関からアドバイスを受けることができる			
	○資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識（相続、成年後見制度等）を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる			
項目 4	○契約後、業者等に委ねたままとせず、保有する金融商品の状況の悪化等がないか自ら確認することが習慣となっている ○消費者の権利と義務を自覚し、自立した消費者として行動できる ○環境や社会に配慮した生活を営めるようライフスタイルを工夫する			
	○情報通信技術等を活用して情報を収集し、自分の消費生活に活用できる ○金融分野では、金融取引を装った詐欺などを行う悪質な者に狙われやすく、その場合はお金を全額回収することは難しいことが多いことを理解し、慎重な契約を心掛けている ○登録業者等であるかどうかは、金融庁のウェブサイトで確認できることを知っており、必要に応じて確認している ○自主規制機関に加入している業者であるかどうかは、自主規制機関のウェブサイトで確認できることを知っており、必要に応じて確認している			
項目 5	○インターネット取引でのトラブル事例（スパイウェアやフィッシングによる本人認証情報の盗取、不正アクセスの事例など）を知り、注意する必要性を理解している ○誤入力等による意図しない取引成立の可能性を理解している ○機器（ＰＣ等）や通信等のトラブルにより一時的に取引できないことがあり得ることを理解している ○インターネットに金融取引を過度に集中すると、情報窃取や不正アクセスに遭った場合の被害も大きくなりやすいことを理解している			
	○インターネット取引を行う場合には、セキュリティ対策ソフトを最新版にする、心当たりのないメールは開かない、誰でも利用できる端末は利用しないといったセキュリティ対策を実行することができる ○インターネット取引を行う場合には、慎重な操作により誤入力等を避けるとともに、トラブル時の取引の代替方法についても念頭に置く			

分類4. 金融分野共通

金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解（報告書：項目6に対応）

① 金融経済教育の基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）を理解している

- ▼ お金のはたらきや役割を理解している
- ▼ 金利のはたらきについて理解している
- ▼ 金利と期間の関係を理解し、複利の効果を理解している
- ▼ 「リスク」の意味について理解している¹
- ▼ リスクとリターンの関係について理解している（分類7参照）
- ▼ 市場の働きや機能を知り、市場経済の意義を理解している
- ▼ インフレ、デフレの意味を理解している
- ▼ 円高、円安の意味について理解している
- ▼ 景気の変動と物価、金利等の関係を理解している
- ▼ 企業の経済活動やそこでの勤労の役割を理解している
- ▼ 為替相場の変動が経済に及ぼす影響について理解している
- ▼ 中央銀行の機能や、中央銀行の金融政策が景気や国民の暮らしにどのような影響を与えるかについて理解している
- ▼ 政府の役割や、政府の政策が景気や国民の暮らしにどのような影響を与えるかについて理解している

¹ 「リスク」という用語は、金融理論では「リターン（金融商品を一定期間保有した結果生じる収益のトータルを、元本で割った収益率＜マイナスの場合は損失率＞）の不確実性の度合い」という意味で用いられる。このうち、損失が発生する方向への不確実性をダウンスайд（下方）リスクという。一方、一般用語としては、リスクは「損失や危険の発生の可能性」との意味で用いられる（これは「下方リスク」とほぼ同じ）。

保険の分野では、リスクは、死亡、疾病、火災等による損失発生の可能性という意味で用いられており、一般用語と同様。資産運用の分野では、前者・後者両方の意味で使用される

② 金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択について理解し、実践できる

- ▼ 金融商品の背景にある金融の機能について理解している
- ▼ 金融商品（預貯金、株式、債券、投資信託、保険、外貨建て商品、ローン等）の基本的な内容および性質について理解している
- ▼ 景気動向、金利の動き（上昇・低下）、インフレ・デフレ、為替の動き（円高・円安）が、金融商品（預貯金、株式、債券、投資信託、外貨建て商品、ローン²等）の価格、実質価値、金利（利回り）等に及ぼす影響について理解している
- ▼ 様々な金融商品の性質、リスクとリターンの関係や分散投資によるリスク管理の方法を理解し、金融経済情勢を踏まえて自己責任の下で貯蓄・運用することができる
- ▼ 長期的な視点から定期的に貯蓄・運用する大切さを理解する

取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解（報告書：項目7に対応）

○ 金融商品を利用選択するに当たり、取引の実質的なコスト（価格）を十分に把握する

- ▼ 金融商品の購入、ローンの利用について、商品および取引方法により手数料等のコストが異なることを理解している
- ▼ 資産形成商品（株式、投資信託、不動産関連商品、外貨建の各種資産など）に投資する場合、商品の選択に当たり、実質的なコストを全て把握している（例：購入時・解約時の手数料、運営管理費用、信託財産留保額など）
- ▼ 金融商品の取引に関連する税制・税金についても概要を把握している
- ▼ ローンを利用する場合、金利だけではなく、全てのコストを把握している（例：契約に付随する手数料、税金、団体信用保険料など）

ことがあるが、一般的には後者の意味で使用されることが多い。なお、分類5（保険商品）・分類7（資産形成商品）でも解説。

² たとえば、ローン商品の場合、今後金利が上昇する場合には、変動金利では金利負担が大きくなると見込まれる。一方で、固定金利は、当初金利が変動金利より高い水準に設定されている。このため、変動金利と固定金利のどちらにするかを選択するに当たっては、金融経済情勢を踏まえた金利観に基づいて判断する必要がある。

分類4. 金融分野共通

金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解（報告書：項目6に相当）

取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解（報告書：項目7に相当）

		小学生			中学生	高校生
		低学年	中学年	高学年		
		お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けるなど、 <u>社会の中で生きていく力の素地を形成する</u> ことが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。			経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、 <u>将来の自立に向けた基本的な力を養う時期</u> 。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。	<u>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期</u> 。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。
項目6	お金や金融の働き	○ものやサービスを購入するとき、お金を払う必要があることを理解し、実際にものやサービスを購入する ○硬貨と紙幣の違いに気付く	○お金は貯めて将来使えることを理解する ○地域には銀行などの金融機関があることを理解する ○銀行にお金を預けると利息がつくことを理解する	○暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する ○預金、貸出等の銀行の基本的機能について理解する	○お金の役割を理解する ○金融機関の種類と機能について理解する ○間接金融、直接金融の仕組みについて理解する ○起業を支える金融の役割を理解する ○中央銀行の機能について理解する ○様々な決済の仕組みと方法について理解する ○各種カード、スマートフォンなどを用いた様々な支払方法の仕組みを理解する	○貨幣の機能を理解する ○金融の仕組みと働きについて、間接金融や直接金融の意義を含めて理解する ○起業を支える金融の役割について、資金調達手段との関係を含めて理解する ○金利の機能と変動の理由について理解する ○中央銀行の機能について理解を深める ○電子マネー等のキャッシュレス社会の進行について理解する ○技術革新に伴う決済機能など金融サービスの多様化とその暮らしへの影響について理解する
	貯蓄・運用	○こづかいやお年玉を貯めてみる	○貯蓄の意義を理解し、計画的に貯蓄する習慣を身に付ける	○将来何に使うかを考え、計画的に貯蓄する態度を身に付ける ○金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する	○継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける ○金融商品には株式や債券などがあることを理解する ○リスクとリターンの関係について理解する ○お金を投資することの生活設計上の意味を理解する ○個人が投資をすることが、結果として企業の経済活動を支える意味をもつことを理解する ○金利計算（複利）を理解する	○生涯を見通して資産形成を行う必要性を理解する ○長期的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける ○預金、株式、債券、投資信託、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心をもつ ○資金運用については、自己責任のもとで金融商品を選択する必要があることを理解する ○金融商品について、利益が出たり損失が出たりする特徴を踏まえて、リスクとリターンの関係について理解する ○様々な金融商品に資金を分散するなどのリスク管理の方法について理解する

						○期間と金利（複利）の関係を理解する ○少額であっても定期的に貯蓄・運用し続けることが将来の備えとして有益であることを理解する
	経済変動 と経済政策		○地域の生産活動と自分の暮らしとの関係を理解する	○地域の生産や販売活動の変化が暮らしや社会に与える影響を理解する	○景気や物価の変動が人々の生活に影響を及ぼすことを理解する ○現実の経済の動きと経済指標の関係を理解する ○中央銀行が行う金融政策について理解する ○政府の経済対策や財政の状況と暮らしとの関係について理解する	○景気変動の要因と個人の生活への影響について理解する ○政府や中央銀行の経済政策と暮らしとの関係について理解する ○中央銀行の金融政策の目的と手段について理解する ○政府の経済政策と財政赤字の関係について理解する ○インフレ、デフレの意味と暮らしへの影響について理解する
	経済把握	○ものとお金は交換されることを知る	○地域の生産活動を調査し、ものやお金の動きを理解する ○消費者がものの値段を一つの目安として購入することを踏まえ、販売の仕事をする人は値段の付け方を工夫していることを理解する ○栽培したものや製作したものの値段の決め方を理解する ○農家や工場、商店の働きや役割を理解する	○家計、企業、政府、銀行の間のものお金のやりとりについて理解する ○農業、水産業、工業で働く人々の工夫や努力について、価格や費用を含めて理解する ○ものの値段が変わることを理解する ○海外との間のものお金のやりとりについて理解する	○家計、企業、金融機関、政府、海外の間の財・サービスやお金の流れを理解する ○円高・円安の意味と人々の生活への影響を理解する ○企業の機能と役割、社会的責任について、模擬企業づくりなどを通じて実践的に理解する ○企業が行う様々な資金調達方法について理解する ○個人が投資をすることが、結果として企業の経済活動を支える意味をもつことを理解する ○企業は調達した資金で設備投資を行っていることを理解する ○市場経済において価格が希少性のある資源を効率よく配分する働きをもつことを理解する ○グローバル化の意味と影響を理解する	○家計、企業、金融機関、政府、海外の間の財・サービス、お金、人の全体的な流れについて理解する ○市場経済、およびそこで行われる選択や競争の意義について理解する ○商品市場、金融市場、証券市場、外国為替市場などの働きと機能を理解する ○企業の成立、存在意義、社会的機能について理解する ○貿易、外国為替などの知識をもとに、経済のグローバル化について理解する
	その他	○お店の人の工夫や努力に気付く ○公共施設などの利用にはお金が必要となることがあることに気付く	○商店の人の願いを知り、様々な苦労や工夫をしていることに気付く ○社会を支えている様々な公共活動とそれに必要なお金について理解する	○産業に従事する人々は、工夫や努力をしてよりよい製品を生み出していることを理解する ○自分の暮らしと関連付けながら社会で起きている問題に関心をもつ ○税金の主な種類とその意義、ならびに納税が国民の義務であることを理解する	○起業の意義を理解する ○模擬企業づくりなどを通じ、会社経営の仕組みや工夫、努力の必要性を理解する ○社会保障や公共サービスなど、政府の経済活動の意義について理解する ○新聞などのメディアやインターネットなどの情報手段から経済社会に関する情報を得る習慣を身に付ける ○少子高齢化やグローバル化、情報化の進展に伴う経済にかかわる問題について関心をもつ	○起業に必要な知識を身に付け、新たなビジネスについて考える ○会社経営において付加価値を高めることの必要性を理解する ○企業会計の役割を理解する ○現代の経済社会の課題について多面的・多角的に情報を収集し、整理することができる ○経済社会の課題解決に向けて、政府が行うべき施策について自ら考える態度を身に付ける

					○財政及び租税の意義と役割、国民の納税の義務について理解する ○経済活動に対する規制および規制緩和の意義について理解する ○労働者の権利と義務について理解する ○経済社会の課題について多面的・多角的に考察する態度を身に付ける	○財政の持続可能性の問題を考える ○財政政策の目的を理解する ○租税を中心とした公的負担の意義と必要性、国民の納税の義務について理解する ○政府が経済的な自由の保障、効率と公正の確保、成長と安定の追求などを目指して経済政策を行っていることを理解する ○企業の社会的責任と社会貢献の在り方について、自分の職業選択と関連付けて考える ○労働者の権利と義務を理解し、労働条件を確認する態度を身に付ける ○経済社会の課題の解決に向けて、自ら合理的、主体的にかかわり、考える態度を身に付ける
項目 7						○預金、株式、債券、投資信託、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心をもつ ○契約に伴う手数料の負担について理解する

		大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
		<u>社会人として自立するための能力を確立する時期</u> 。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。 若年社会人と同様の金融リテラシー を身に付けることが望ましい。	<u>生活面・経済面で自立する時期</u> 。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。	<u>社会人として自立し、本格的な責任を担う</u> 。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。	<u>定年退職者や年金生活者</u> を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで <u>支援するケース</u> も、周囲の人に介護などで <u>支援されるケース</u> も想定される。
項目 6	資産形成・運用	○金融商品のリスクとリターンについて理解する（分類 7 参照） ○金融商品の 3 つの特性（流動性・安全性・収益性）を理解する ○様々な金融商品に資金を分散するなどのリスク管理の方法について理解する ○長期的な視点から定期的に貯蓄・運用することの大切さを理解する ○貯蓄と投資、投資と投機の違いを理解する ○「7 2 の法則」 ³ を知り、活用できる ○お金の価値と時間との関係について理解する（複利、割引現在価値など）			
	お金や金融のはたらき	○中央銀行の機能について理解する	○中央銀行の政策が家計・企業に与える影響を理解する		
		○金利の変動要因について理解する			
		○クレジットカード、電子マネー等、現金以外の決済手段を理解する		○クレジットカード、電子マネー等、現金以外の決済手段を適宜使い分けている	
	経済変動と経済政策	○経済政策の種類を理解する	○経済政策の変化が家計・企業に与える影響を理解する		
		○インフレ、デフレが経済に与える影響を理解する	○インフレ、デフレが家計・企業に与える影響を理解する		
		○代表的な金融・経済指標を理解する	○代表的な金融・経済指標などに基づいて、国内の景気動向を理解する ○諸外国の代表的な金融・経済指標などに基づいて、世界経済の動向を理解する		
	経済把握	○経済の 3 主体（家計・企業・政府）と金融機関の機能と役割を理解する ○金融市場、証券市場、為替市場の働きと機能を理解する ○情報機器や情報通信ネットワークなどを活用して、内外の経済情報を収集できる			
	その他	○自らの進路に適した自己啓発を行う ○職業選択に必要な能力開発や資格取得を行う ○将来の働き方・職種によって収入が異なることを理解する ○起業に必要な資金、事業計画を理解する	○キャリア計画を立て、必要な自己啓発を行う		
				○可能な範囲で寄付を行う	
○子どもに家庭の収入はどこからくるのか理解させる ○子どもにおこづかい帳のつけかた等を通じて金銭管理の大切さを理解させる					

³ 「7 2 の法則」は、お金が 2 倍になる年数が簡単にわかる便利な算式。「7 2 ÷ 金利 ≒ お金が 2 倍になる年数」となる。たとえば、金利 3 % でお金を運用すると、「7 2 ÷ 3 = 2 4」となるので、約 2 4 年でお金は 2 倍になる。なお、この計算式で使用する金利（年利）は複利。また、算出される結果は概算であって、正確な数字ではない。

		○国の財政状況を理解する ○国の歳入・歳出から政府の役割を理解する		
		○税・社会保障の現状と問題点を理解する		○公的年金・保険制度の現状と問題点を理解する
			○税金・社会保険料の種類を理解している	○税金・社会保険料の使途を理解することにより納税の意義を理解している
	金融経済情勢に応じた金融商品選択	○金融商品（預貯金、株式、債券、投資信託、保険、外貨建て商品、各種ローン等）の基本的な内容および性質について理解している ○景気の動向、金利の動き（上昇・低下）、インフレ・デフレ、為替の動き（円高・円安）が、金融商品（預貯金、株式、債券、投資信託、外貨建て商品、ローン ⁴ 等）の価格、実質価値、金利（利回り）等に及ぼす影響について理解している ○様々な金融商品の性質、リスクとリターンを理解し、金融経済情勢を踏まえて自己責任の下で運用することができる		
項目 7		○預貯金、株式、投資信託、保険等、様々な金融商品の内容を理解している ○金融商品の購入、ローンの利用について様々な方法（対面取引・インターネット取引等）があることを理解している ○金融商品の購入、ローンの利用について商品および取引方法により手数料等のコストが異なることを理解している ○資産形成商品（株式、投資信託、不動産関連商品、外貨建の各種資産ほか）に投資する場合、商品の選択に当たり、実質的なコストを全て把握している（例：購入時の手数料、運営管理費用、信託財産留保額など） ○金融商品の取引に関連する税制・税金についても概要を把握している ⁵ ○ローンを利用する場合、金利だけではなく、契約に付随する全てのコストを把握している（例：各種手数料、税金、団体信用保険料など）		

⁴ たとえば、ローン商品の場合、今後金利が上昇する場合には、変動金利では金利負担が重くなると見込まれる。一方で、固定金利は、当初金利が変動金利より高い水準に設定されている。このため、変動金利と固定金利のどちらにするかを選択するに当たっては、金融経済情勢を踏まえた金利観に基づいて判断する必要がある。

⁵ 資産形成のための税制上の優遇措置の把握を含む（財形住宅、財形年金、個人年金保険、確定拠出年金、少額投資非課税制度＜NISA＞など）。

分類5. 保険商品

自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解
（報告書：項目8に対応）

① リスク管理の基本を理解している

▼ リスク（たとえば、ケガ、死亡、病気、交通事故、火災、地震など）¹を把握すること、コントロールすること（回避する、損失を防止・軽減するなど）、保有すること（損失負担を想定する＜軽微な損失などの場合＞）、移転すること（損失を他者に転嫁する）を知る

▼ 保険はリスクを移転する手段であり、発生頻度が低いものの発生すると損失が大きくなる場合などに向く商品であることを知る

② 保険商品を利用選択する前に、自分が何のリスク（死亡、疾病、火災、地震、介護等による損失や危険の発生の可能性）に備えるべきかよく整理したうえで判断できる

▼ 自分自身が備えるべきリスクの種類や内容について理解している。特に損害保険の分野では、賠償という概念について理解している

▼ 様々な民間保険商品がもつ特徴の概要を理解し、ニーズごとに適する保険商品が異なることを理解している

③ 自分のニーズと保険商品の内容が合致しているかを確認することができる

▼ 自分のニーズと、購入を検討している保険商品の内容が合致しているかを確認する。特に保険金が支払われない場合（免責事由）について書面や業者の説明を通じて確認する

▼ 保険商品の中には貯蓄機能を有するものもあることを理解し、自分のニーズに照らしてその必要性等について判断する

カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解（報告書：項目9に対応）

○ 保険以外で賄える金額（社会保障、企業福祉、本人の貯蓄等）も勘案し、保険商品でどの程度の金額の備えが必要かを把握したうえで、保険商品を適切に利用、選択することができる

▼ 備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる

▼ 特に生命保険の分野では、社会保障や企業福祉²、本人の収入や貯蓄等で賄える金額も勘案のうえで、保険商品で備えるべき金額を把握できる

▼ 医療保険の分野でも、社会保障（高額療養費制度など）等で賄える金額も勘案のうえで、保険商品で備えるべき金額を把握できる

▼ 自動車事故を起こした場合の被害者の身体への損害賠償額は、高額の場合、自賠責保険では賄えないことがあることを理解している

▼ 自転車事故を起こした場合にも、被害者への高額の損害賠償額が発生し得ることを理解している

▼ 保険の加入は契約行為であること、契約の内容は「保険約款」に規定されていることを理解している

▼ 保険金・給付金を受け取れる場合、受け取れない場合や請求手続きの基本について理解している

¹ ここでの「リスク」とは、死亡、疾病、火災等による「損失や危険の発生の可能性」の意味。

² ここでの企業福祉には、共済会、組合などによる互助的な給付などを含む。

分類5. 保険商品

自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解（報告書：項目8に対応）

カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解（報告書：項目9に対応）

	小学生			中学生	高校生
	低学年	中学年	高学年		
	お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けるなど、 <u>社会の中で生きていく力の素地を形成する</u> ことが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。			経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、 <u>将来の自立に向けた基本的な力を養う時期</u> 。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。	<u>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期</u> 。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。
項目 8	○身の回りの危険に気付き、安全に生活することの大切さを理解し、行動する	○日常生活には様々な事故や災害、病気に見舞われる可能性があることを理解し、行動する ○事故や災害の防止に関する人々の工夫や努力について理解する ○日常生活の中で人にけがをさせたり、人の物を壊したりする可能性があることに気付き、注意する ○事故の防止や災害への備えが必要であることを理解する	○自分や家族が事故や災害、病気に見舞われると、生活に大きく影響することを理解し、自らも安全に行動する ○自然災害の防止への努力について理解する ○自転車の運転などを通じて、自分が人にけがを負わせたり、人の物を壊したりした場合の影響を考え、気を付けて行動する ○修学旅行などでの事故や病気に備えて、保険をかけていることを理解する ○不測の事態に備える方法として貯蓄以外に保険があることを理解する	○日常生活において様々なリスクが存在することを理解し、リスクを予測し判断して行動する ○家族の安全を考え、家庭内の事故の防ぎ方、住まいの整え方について考え、工夫する ○事故や災害、病気などのリスクや負担を軽減させるための手段のひとつに保険があることを理解する	○日常生活において様々なリスクが存在することを理解し、リスクを予測し制御して行動する ○病気や事故などのリスクが現実となった場合の家計の負担の大きさを認識し、リスク管理の方法を理解する ○不測の事態に備える方法としての保険と貯蓄の機能の違いを理解する
項目 9				○自転車事故などにより、人を負傷させたり、人の物を壊したりした場合には、加害責任を負い、弁償しなければならないことを理解する	○社会保険と民間保険との補完関係を理解する ○二輪車（自転車を含む）や自動車の運転に伴い加害事故を起こした場合などには、責任や補償問題が生じることを理解する

	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	<u>社会人として自立するための能力を確立する時期</u> 。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。 若年社会人と同様の金融リテラシー を身に付けることが望ましい。	<u>生活面・経済面で自立する時期</u> 。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。	<u>社会人として自立し、本格的な責任を担う</u> 。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。	定年退職者や年金生活者 を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで <u>支援するケース</u> も、周囲の人に介護などで <u>支援されるケース</u> も想定される。
項目 8	○リスク管理の基本として、リスク（たとえばケガ、死亡、病気、交通事故、火災、地震など）を把握すること、コントロールすること（回避する、損失を防止・軽減するなど）、保有すること（損失負担を想定するく軽微な損失などの場合＞）、移転すること（損失を他者に転嫁する）を知る ○保険はリスクを移転する手段であり、発生頻度が低いものの発生すると損失が大きくなる場合などに向く商品であることを知る ○自分自身が備えるべきリスクの種類や内容について理解している			
	○特に損害保険の分野では、一人暮らしや旅行に出かけるなど社会との接点がより大きくなるため、それに伴うリスクについて理解している	○特に損害保険の分野では、就職した会社において、事業経営者が営業所や工場に保険を付けているなど社会経済においても保険が機能していることを理解している	○特に損害保険の分野では、自動車や住宅の購入などに当たり、リスクマネジメントの観点から家族や自分に必要な保険を理解している	
	○様々な民間保険商品がもつ特徴の概要とニーズごとに適する保険商品が異なることを理解している ○特に生命保険の分野では、ライフプランの重要性を理解している			
	○自分のニーズと、購入を検討している保険商品の内容が合致しているかを確認する。特に保険金が支払われない場合（免責事由）について書面や業者の説明を通じて確認する ○保険商品の中には貯蓄機能を有するものもあることを理解し、自分のニーズに照らしてその必要性等について判断する			
項目 9		○備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる		
		○特に生命保険の分野では、中長期的なライフプランを描き、貯蓄や保険加入など準備を適切に行える	○特に生命保険の分野では、リタイア後のライフプランを描き、貯蓄や個人年金などにより経済的準備を進めている	○高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類（傷害保険と医療保険の違いなど）を理解している ○保険加入に際しては、必要に応じて家族や周りの人に相談することができる
	○年金や社会保険制度（医療保険、労災保険等）の概要を理解している			
	○特に生命保険の分野では、生活リスクへの保障手段としての「公的保障」、「企業保障」、「私的保障」の3つについて、それぞれの役割および内容を理解している	○特に生命保険の分野では、社会保障や企業福祉、本人の収入や貯蓄等で賄える金額も勘案のうえで、保険商品で備えるべき金額を把握できる ○医療保険の分野でも、社会保険（高額療養費制度など）等で賄える金額も勘案のうえで、保険商品で備えるべき金額を把握できる		
	○自動車事故を起こした場合の被害者の身体への損害賠償額は、高額の場合、自賠責保険では賄えないことがあることを理解している ○自転車事故を起こした場合にも、被害者への高額の損害賠償額が発生し得ることを理解している			
		○保険の加入は契約行為であること、契約の内容は「保険約款」に規定されていることを理解している		
		○保険金・給付金を受け取れる場合、受け取れない場合や請求手続きの基本について理解している ○特に生命保険の分野では、指定代理請求制度や成年後見制度について知っている		

分類6. ローン・クレジット

住宅ローンを組む際の留意点の理解（報告書：項目10に対応）

- ① 無理のない借入れ限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
- ② 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性

① 住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている

- ▼ ライフプランの中に、住宅ニーズ¹を位置づけている
- ▼ 自らのライフプランを実現するうえで、住宅ローンによる住宅購入が、一括購入や賃貸等に比べてより適切であるか否か、様々な要素（収入、年齢、家族構成、相続など）を考慮し、検討している

② 住宅ローンについて基本的な特徴を理解している

- ▼ 年収を上回る借入額となることが多く、返済期間は多くが10年～35年程度と長期にわたること
- ▼ 住宅ローンには、民間ローンと公的ローンがあり、種類や提供する金融機関によって金利タイプ、金利、諸費用、借入限度、借入条件などが様々であること
- ▼ 自己資金を多く用意することによって、返済負担を軽減することができること

③ 住宅ローンを組むに当たっては、必要な具体的知識を有している

- ▼ 「変動金利型」、「全期間固定金利型」、「固定金利期間選択型」といった複数の金利タイプを用意している金融機関が多く、金利が変動するタイプでは、ローンを組んだ後の国内の金利水準の変動によって返済額が変わるリスクがあること
- ▼ 金利のほかに、諸費用を要すること（税、手数料、保証料、保険料など）
- ▼ 返済方法は、毎月元利均等返済する方法のほか、元金均等返済する方法もあること²
- ▼ 余裕資金が増えた場合などは原則として繰り上げ返済が可能であること（ただし手数料が発生する場合がある）

¹ 住宅ニーズは、住宅に関連するニーズとの広い意味で使用しており、購入（新築・中古）・賃貸をともに含む。また、親からの相続などにより購入や賃貸の必要がない場合でも、たとえば修繕、リフォーム、リノベーションなどのニーズを含む。

- ▼ 長期にわたる返済期間内に、金融経済情勢の変化によっては金利負担が上昇したり、失業その他による収入減によって返済できなくなる事態があること

- ▼ ライフプランの見直し（家族構成の変化、親の介護、転職など）により住居を売却したい場合でも、売却価額が住宅ローンの残債に満たない可能性があること

④ 自己の返済能力等に応じた適切な住宅ローンを組むことができる

- ▼ 複数の金融機関、商品を比較し、金利タイプ、金利、諸費用、借入限度、借入条件などが自分のニーズに合ったものを適切に選択することができる
- ▼ 各種の金利タイプのメリット・デメリットを理解したうえで、経済状況と自らの返済能力（特に金利上昇時）に応じた金利タイプの選択を行うことができる
- ▼ 「借りられる金額」と、安心して「返すことができる金額」は異なることを理解し、自らの返済能力を把握したうえで借入額・返済期間・金利タイプを判断・決定し、無理のない返済計画を立てることができる
- ▼ 返済計画を立てるに当たっては、返済額のほか、住宅の取得・維持に要する税や諸費用などの負担、将来の教育資金や老後資金などの貯蓄、ライフプランの見直しの可能性なども考慮することができる

⑤ 必要に応じて返済計画を見直すことができる

- ▼ 返済期間中は、定期的に返済額と収入、負債と資産のバランスをチェックのうえ返済計画の見直しを要しないかを確認し、必要に応じて、金融機関や専門家に適宜相談しつつ、繰り上げ返済や条件変更を検討することができる
- ▼ 返済の延滞が生じる懸念がある場合には、直ちに金融機関や専門家に相談して対応を検討するようにし、安易に他の借入を返済原資に充てるなどをしない

² 元利均等方式と元金均等方式を比較すると、元利均等方式は毎月の返済額が一定で返済計画を立てやすい一方で返済総額は多くなる、元金均等方式は返済総額は少なくなる一方で当初の返済額は多くなる、との特徴がある。

無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化（報告書：項目11に対応）

- ① ローン等を、生活設計の中で位置づけている
 - ▼ 資産形成に結び付きやすい住宅ローンと異なり、カードローン等やクレジットカードの利用は資金を費消してしまいやすいことに留意する
 - ▼ カードローン等やクレジットカードの利用は、生活設計の中で位置づけ、無計画・無謀な利用を避けるべきことを理解している
- ② カードローン等の消費者金融やクレジットカードの特徴とメリット・デメリットを理解している
 - ▼ カードローン等の消費者金融（クレジットカードのキャッシングを含む）には、利便性のメリットがある一方、必要以上に使いすぎるおそれがある、金利負担が生じるといったデメリットがあること
 - ▼ クレジットは、先に商品・サービスを購入して、その代金を後で支払う約束のことであり、後で支払いを要する点で借入れと同様であること
 - ▼ クレジットには、利用限度額の範囲内ならいつでも何回でも利用できる方式（クレジットカード）と、利用するたびに契約書を取り交わす方式（個別方式）があること
 - ▼ クレジットカードには、利便性のメリットがある一方、必要以上に使いすぎるおそれがある等のデメリットがあり、利用方法を誤ると支払いができなくなる可能性があること
 - ▼ クレジットカードには、複数の支払方法があり、分割払いまたはリボルビング払いを選択すると手数料（金利）負担が生じること
- ③ ローンやクレジットカードの返済を適切に履行しない場合には、重大な影響が生じ得ることを理解している
 - ▼ 多重債務の実態を知る
 - ▼ 信用情報機関に記録が残り、返済を滞った直接の相手方以外の金融機関、業者からも借入等が難しくなること
 - ▼ 自己破産すると、債務を免れる一方で、財産を失うほか、本人の社会生活について一定の制限（一定の職業に就けないなど）を受けること

- ▼ 多重債務の相談窓口を知り、相談できる
- ④ 利用に当たっては慎重な姿勢をとることの重要性を理解し、無計画・無謀な利用を行わないことが習慣となっている
 - ▼ ローンやクレジットは他人からの「借金」で、将来の収入から返済しなくてはならない、ということを認識する
 - ▼ いくら借りられるかではなく、いくらなら返せるかを考えて、あらかじめ自分自身の限度額を決める
 - ▼ 何のために借りるのか、なぜ必要なかを明確にしてから借りる
 - ▼ 返済完了までの計画を立ててから利用する
 - ▼ 借金返済のためには利用しない
 - ▼ 必ず金利や契約内容を確認してから利用する
 - ▼ 悪質な業者や商法に注意する
 - ▼ ローンやクレジットと組み合わされた悪質商法が多いことに留意する

分類6. ローン・クレジット

住宅ローンを組む際の留意点の理解（報告書：項目 10 に対応）

- ① 無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
- ② 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性

無計画・無謀なカードローン等やクレジット・カードの利用を行わないことの習慣化（報告書：項目 11 に対応）

	小学生			中学生	高校生
	低学年	中学年	高学年		
	お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けるなど、 <u>社会の中で生きていく力の素地を形成する</u> ことが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。			経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、 <u>将来の自立に向けた基本的な力を養う時期</u> 。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。	<u>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期</u> 。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。
項目 10・11		○計画的にお金を使うことの大切さを理解し、実践する態度を身に付ける	○将来を考え金銭を計画的に使う態度を身に付ける	○生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる ○ローンの仕組みと機能について理解する	○生涯収入や主な支出の内容について理解し、生活設計を立てる ○住宅ローンや貸与型の奨学金などのローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える
		○子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする	○小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、注意する	○クレジットカードの使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける ○金利計算能力を身に付け、金利負担について理解し、適切に行動する態度を身に付ける	○各種カードの役割や機能と使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける ○ローンの金利とローン返済額との関係および金利負担について具体例を通して理解し、適切に行動する態度を身に付ける ○多重債務問題の現状を知り、安易な借入れを避ける ○借入れに当たっては、生活設計の中で返済可能かどうか確認する必要があることを理解する

	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	<u>社会人として自立するための能力を確立する時期</u>。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身に付けることが望ましい。	<u>生活面・経済面で自立する時期</u>。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。	<u>社会人として自立し、本格的な責任を担う</u>。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。	定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで<u>支援するケース</u>も、周囲の人に介護などで<u>支援されるケース</u>も想定される。
項目 10	○住宅資金の必要性について理解している ○借入れには信用が重要であることも考慮のうえ、ライフプランについて考える	○住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている ・ライフプランの中に、住宅ニーズを位置づけている ・自らのライフプランを実現するうえで、住宅ローンによる住宅購入が、一括購入や賃貸等に比べてより適切であるか否か、様々な要素（収入、年齢、家族構成、相続など）を考慮し、検討している ○住宅ローンについて基本的な特徴を理解している ・年収を上回る借入額となることが多く、返済期間は多くが10年～35年程度と長期にわたること ・住宅ローンには、民間ローンと公的ローンがあり、種類や提供する金融機関によって金利タイプ、金利、諸費用、借入限度、借入条件などが様々であること ・自己資金を多く用意することによって、返済負担を軽減することができること ○住宅資金が必要になる時期を考え、資金の準備を計画することができる	○現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを着実に実行しつつある ○住宅ローンについて基本的な特徴を理解している ・年収を上回る借入額となることが多く、返済期間は多くが10年～35年程度と長期にわたること ・住宅ローンには、民間ローンと公的ローンがあり、種類や提供する金融機関によって金利タイプ、金利、諸費用、借入限度、借入条件などが様々であること ・自己資金を多く用意することによって、返済負担を軽減することができること	○リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる
		○住宅ローンを組むに当たっては、必要となる具体的知識を有している ・「変動金利型」、「全期間固定金利型」、「固定金利期間選択型」といった複数の金利タイプを用意している金融機関が多く、金利が変動するタイプでは、ローンを組んだ後の国内の金利水準の変動によって返済額が変わるリスクがあること ・金利のほかに、諸費用を要すること（税、手数料、保証料、保険料など） ・返済方法は、毎月元利均等返済する方法のほか、元金均等返済する方法もあること ・余裕資金が増えた場合などは原則として繰り上げ返済が可能であること（ただし手数料が発生する場合がある） ・長期にわたる返済期間内に、金融経済情勢の変化によっては金利負担が上昇したり、失業その他による収入減によって返済できなくなる事態があること ・ライフプランの見直し（家族構成の変化、親の介護、転職など）により住居を売却したい場合でも、売却価額が住宅ローンの残債に満たない可能性があること		

		○自己の返済能力等に応じた適切な住宅ローン組むことができる ・複数の金融機関、商品を比較し、金利タイプ、金利、諸費用、借入限度、借入条件などが自分のニーズに合ったものを適切に選択することができる ・各種の金利タイプのメリット・デメリットを理解したうえで、経済状況と自らの返済能力（特に金利上昇時）に応じた金利タイプの選択を行うことができる ・「借りられる金額」と、安心して「返すことができる金額」は異なることを理解し、自らの返済能力を把握したうえで借入額・返済期間・金利タイプを判断・決定し、無理のない返済計画を立てることができる ・返済計画を立てるに当たっては、返済額のほか、住宅の取得・維持に要する税や諸費用などの負担、将来の教育資金や老後資金などの貯蓄、ライフプランの見直しの可能性なども考慮することができる ○住宅ローンの返済期間中は、定期的に返済額と収入、負債と資産のバランスをチェックのうえ返済計画の見直しを要しないかを確認し、必要に応じて、金融機関や専門家に適宜相談しつつ、繰り上げ返済や条件変更を検討することができる ○住宅ローンの返済の延滞が生じる懸念がある場合には、直ちに金融機関や専門家に相談して対応を検討するようにし、安易に他の借入を返済原資に充てるなどをしてしない	
項目 11	○奨学金を借りている場合、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができる ○奨学金の返済を延滞した場合の影響や返済猶予制度などについて理解する	○借りた奨学金を返済中の場合は、奨学金の返済を延滞したときの影響や返済猶予制度などについて理解したうえで、着実に返済する	
	○資産形成に結び付きやすい住宅ローンと異なり、カードローン等やクレジットカードの利用は資金を費消してしまいやすいことに留意する ○カードローン等やクレジットカードの利用は、生活設計の中で位置づけ、無計画・無謀な利用を避けるべきことを理解している ○カードローン等の消費者金融やクレジットカードの特徴とメリット・デメリット、とりわけ利用方法を誤ると返済できなくなる可能性があることを理解する ○クレジットカードには、複数の支払い方法があり、分割払いまたはリボルビング払いを選択すると、手数料（金利）負担が生じる点に留意する ○72の法則³について知り、活用できる ○ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、返済を滞った直接の相手方以外の金融機関、業者からも借入等が難しくなることを理解する ○自己破産すると、債務を免れる一方で、財産を失うほか、本人の社会生活において一定の制限（一定の職業に就けないなど）を受けることを理解する ○今後の収入を考えても払えそうもないほどの借金を抱えてしまった場合には、適切な機関に相談することができる		
		○カードローン等の消費者金融やクレジットカードを利用する際には、いくら借りられるかではなく、いくらなら返せるかを考えて、あらかじめ自分自身の限度額を決める ○カードローン等の消費者金融やクレジットカードを利用する際には、何のために借りるのか、なぜ必要なかを明確にする ○カードローン等の消費者金融やクレジットカードを利用する際には、返済完了までの計画を立てる ○カードローン等の消費者金融やクレジットカードは、借金返済のためには利用しない ○カードローン等の消費者金融やクレジットカードを利用する際には、必ず金利や契約内容を確認する ○カードローン等の消費者金融やクレジットカードを利用する際には、悪質な業者や商法に注意する ○物品販売等とローンやクレジットを組み合わせた悪質商法が多いことに留意する	

³ 「72の法則」は、お金が2倍になる年数が簡単にわかる便利な算式。「72÷金利＝お金が2倍になる年数」となる。たとえば、金利18%でお金を借りると、「72÷18＝4」となるので、約4年で借りたお金は2倍になる。なお、この計算式で使用する金利（年利）は複利。また、算出される結果は概算であって、正確な数字ではない。

分類 7. 資産形成商品

人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解（報告書：項目 12 に対応）

- ① 自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている
- ② リスクとリターンの関係を正しく理解している
 - ▼ 金融商品のリターンがどのような仕組み（源泉）から生じ、そこにどのようなリスクがあるかについて把握している
 - ▼ リスクとリターンの関係は、一般的には「ローリスク・ローリターン」、「ミドルリスク・ミドルリターン」、「ハイリスク・ハイリターン」の形で整理され、たとえば金融商品からより高いリターンを得ようとするれば高いリスクを伴い、リスクを低く抑えようとするればリターンも低くなることを理解している
 - ▼ リスクとリターンの関係の理解に基づき、たとえば、通常より高いリターンが得られるとして、「そうしたリターンは必ず実現します」、「損失は発生しません」といった説明や、「安全・確実・高利回り・元本保証」といった説明が行われる場合には、疑いをもつことができる
 - ▼ 金融商品によって値動き・値動きの幅がそれぞれ異なることを理解している
- ③ 自らのリスク許容度を踏まえて合理的な選択ができる
 - ▼ リスク許容度（どこまでの損失に耐えられるか）は、資産の状況、個々人のライフプラン・生活設計、金銭観、働き方などによって異なることを理解している
 - ▼ リスクを避けると、リターンも得られないことを理解している
 - ▼ 自分が将来に向けて堅実に資産形成を行ううえで、どの程度のリスクをとり、どの程度のリターンを目指すかについて考えていくことができる
 - ▼ 「元本保証」は「リスクがない」と即断せずに、元本保証に条件が付されていないかを確認すべきであることを理解している

¹ 分散投資によって軽減される「リスク」は、「リターンの不確実性の度合い」（金融理論で使われる「リスク」）を指す。もっとも、この場合、下方リスクも軽減されるため、「損失を出す可能性」（一般用語でいう「リスク」）も軽減される。

² 定期的に定額で購入する（定額購入法またはドルコスト平均法と呼ばれる）場合、投資

資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解（報告書：項目 13 に対応）

- 分散を行うことにより、リスクの低減を図ることができることを理解している
 - ▼ 個別の金融商品は、それぞれのリスク（リターンの不確実性の度合い）を有するが、複数の異なるリスク特性をもつ金融商品に分散して投資することで、こうしたリスクを軽減させることが、資産形成について考えるうえで重要であることを理解している¹
 - ▼ 分散には、国内株式・債券および外国株式・債券に分散する「投資対象の分散」、円だけではなくドル等に分散する「通貨の分散」、一時に資金を投入するのではなく時期をずらして投資していく「時期の分散」があることを理解している
 - ▼ 「時期の分散」の観点から、定期的に定額で同一の株式、株価指数連動型の E T F（上場投資信託）、投資信託などを購入することで、取得価格を平準化し、高い値段で購入することを避けるうえで役立ち得ることを理解している²
 - ▼ 「時期の分散」の観点から、積立式の資産形成商品を利用することが有力な選択肢の一つであることを理解している
 - ▼ 「資産の分散」には常に正解があるわけではなく、期待する投資効果や年齢などによって、投資対象の配分の比率は異なり、定期的に見直すことが必要であることを理解している

対象の価格が低いときには多く、高いときには少なく買うこととなり、取得価格を平準化し、高い値段で購入することを避けるうえで役立ち得る。ただし、この手法によって投資収益が確実になるものではなく、購入対象の価格の下落によっては損失を被るおそれがあることに留意する必要がある。

資産形成における長期運用の効果の理解（報告書：項目 14 に対応）

- ① 複利効果は長期投資になればなるほど高い効果が得られることを理解している
 - ▼ 資産形成における長期運用の効果として、「複利」（元本から生じた利子・配当等を次期の元本に組み入れ、継続的に運用を行うことで、その利子・配当等相当部分に対しても次期の利子がつくこと）の効果が期待できることを理解している
- ② 長期運用により価格変動リスクなどを平準化できることを理解している
 - ▼ 長期運用には、時間分散の効果（たとえば、外貨建て資産への投資の際に、時期の分散を組み合わせることで、為替リスクの軽減を図りやすいというメリットもあること）があることを理解している
 - ▼ 長期運用には、金融危機のようなパニック時に低い値段で売却してしまい、結果的に損を大きくしてしまう事態を防ぐ効果もあると考えられることを理解している
 - ▼ 投資期間を設定した場合、その期間中は絶対に売ってはいけないということではなく、予定通りの利益が出れば利益を確定するなどの方法もあることを理解している

分類 7. 資産形成商品

人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解（報告書：項目 12 に対応）

資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解（報告書：項目 13 に対応）

資産形成における長期運用の効果の理解（報告書：項目 14 に対応）

	小学生			中学生	高校生
	低学年	中学年	高学年		
	お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けるなど、 <u>社会の中で生きていく力の素地を形成する</u> ことが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。				
項目 12・13				○リスクとリターンの関係について理解する ○お金を投資することの生活設計上の意味を理解する ○個人が投資をすることが、結果として企業の経済活動を支える意味をもつことを理解する	○預金、株式、債券、投資信託、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心をもつ ○資金運用については、自己責任のもとで金融商品を選択する必要があることを理解する ○金融商品について、利益が出たり損失が出たりする特徴を踏まえて、リスクとリターンの関係について理解する ○様々な金融商品に資金を分散するなどのリスク管理の方法について理解する ○どの程度のリスクをとることができるかは人によって異なることを理解する ○投資と投機、賭け事の違いについて理解する
項目 14			○金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する	○継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける ○金利計算（複利）を理解する	○生涯を見通して資産形成を行う必要性を理解する ○長期的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける ○金融商品については、目先の価格の動きに目を奪われず、長期的な視点から運用を考える必要があることを理解する ○期間と金利（複利）の関係を理解する ○少額であっても定期的に貯蓄・運用し続けることが将来の備えとして有益であることを理解する

	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	<u>社会人として自立するための能力を確立する時期</u> 。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。 若年社会人と同様の金融リテラシー を身に付けることが望ましい。	<u>生活面・経済面で自立する時期</u> 。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。	<u>社会人として自立し、本格的な責任を担う</u> 。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。	定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで <u>支援するケース</u> も、周囲の人に介護などで <u>支援されるケース</u> も想定される。
項目 12	○自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている			
	○金融商品のリターンがどのような仕組み（源泉）から生じ、そこにどのようなリスクがあるかについて把握している ○リスクとリターンの関係は、一般的には「ローリスク・ローリターン」、「ミドルリスク・ミドルリターン」、「ハイリスク・ハイリターン」の形で整理され、たとえば金融商品からより高いリターンを得ようとすれば高いリスクを伴い、リスクを低く抑えようとすればリターンも低くなることを理解している			
	○様々な金融商品のリスクとリターンの関係を理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる ○自らのリスク許容度を踏まえて、資産配分や金融商品の選択を行うことができる	○資産形成の観点から、リスク商品の重要性を理解し、資産運用対象としてリスク商品を考えることができる ○求めるリターンと許容できるリスクを把握している	○リスク許容度は年齢や家族構成、生活スタイルなどにより変化することを理解している ○求めるリターンと許容できるリスクを把握している	○リスクとリターンの関係を理解し、ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品などに疑いをもつことができる ○自ら理解できない商品への投資はしない
項目 13	○分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している ○リスクの分散として「資産の分散」、「地域の分散」、「時間の分散」があることを理解している ○投資信託や積立式の金融商品が、分散効果を生かした金融商品であることを理解する	○複数の異なるリスク特性をもつ金融商品に分散投資することにより、リスクが軽減されることがあることを理解している ○分散投資を理解し、ライフプランに合わせて実践することができる	○分散投資を行っていても、定期的に投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している	○年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している
項目 14	○利回りの差による長期的な運用結果を比較することができる ○長期にわたり定期的に定額購入することで取得価格を下げる“ドルコスト平均法”があることを理解する ○長期運用には、「時間の分散」の効果があることを理解している	○長期運用には、急な市況低迷時にも慌てて損をしてしまうことを防ぐ効果も期待できることを理解している ○長期にわたり定期的に定額購入することで取得価格を下げる“ドルコスト平均法”があることを理解する	○長期運用には、急な市況低迷時にも慌てて損をしてしまうことを防ぐ効果も期待できることを理解している ○長期にわたり定期的に定額購入することで取得価格を下げる“ドルコスト平均法”があることを理解する	○年齢などを踏まえ、長期運用ではなく、流動性や安全性を重視することができる

分類 8. 外部の知見の適切な活用

金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解
(報告書：項目 15 に対応)

① 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している

- ▼ 金融分野は専門性・複雑性が高いことを理解している
- ▼ お金の運用などに関して心理的・感情的な要素にとらわれることがあること¹を理解している
- ▼ 高いリターンには高いリスクを伴うことを理解している
- ▼ 基本的な金融商品（預金、債券、株式、投資信託等）の仕組みや特性の概要を理解している

② 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関や専門家等を把握し、的確に行動できる

- ▼ 金融商品の利用の是非を判断するうえで以下のようなポイントに留意する
 - 1) リスク・リターンの観点からみた金融商品の仕組みと評価
 - 2) 競合・類似商品の有無とリスク・リターンの観点からみた評価
 - 3) 資産状況等を踏まえた自己のリスクテイク能力に関する評価
 - 4) リスクを適切に管理するために必要なノウハウ、体制
 - 5) 関連相場等の環境に関する状況、評価
 - 6) トラブルが多発し、公的機関から注意喚起がなされている金融商品か否か
 - 7) 販売業者が提供する情報の真正性や、販売業者の情報提供等、事後サービスの質に関する評価

¹ たとえば、株価が上昇した際に楽観的になって買い、株価が下落した際に悲観的になって売るなど。

▼ 金融商品の金額やリスクの大きさに応じ、上記ポイントについて、以下のとおり、外部から情報を収集したり、相談、アドバイスを求めたりすることができる

- ・ インターネットや書籍、複数の販売業者から情報を収集し、商品性に関する理解を深め、比較検討する
- ・ 中立的な立場または商品を購入する消費者の側から信頼性の高い情報提供を行っている機関やアドバイス業者等を把握し、相談やアドバイスを求める

▼ 情報やアドバイスを踏まえつつ、最終的な判断は自分で行う必要があることを理解している

▼ 「自分が理解できない」（複雑な）金融商品は避けることを基本方針としている

▼ トラブルに直面したときの相談窓口として消費生活センターや各種の金融 ADR 制度（ADR＝裁判外の紛争解決）があることを知っており、相談できる

分類 8. 外部の知見の適切な活用

金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解（報告書：項目 15 に対応）

小学生			中学生	高校生
低学年	中学年	高学年		
お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けるなど、 <u>社会の中で生きていく力の素地を形成する</u> ことが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。			経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、 <u>将来の自立に向けた基本的な力を養う時期</u> 。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。	<u>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期</u> 。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。
	○困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける	○消費生活に関する情報を活用し、比較・選択する力を身に付ける ○小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、注意する ○消費生活センターの役割や連絡先、困ったときに消費生活センターに相談できることを知る	○消費生活に関する情報を活用し、比較・選択する力を身に付ける ○売買契約の仕組みや契約を守ることの重要性を理解する ○金融商品には株式や債券などがあることを理解する ○金利計算能力を身に付け、金利負担について理解し、適切に行動する態度を身に付ける ○リスクとリターンの関係について理解する ○インターネット、携帯電話によるトラブル事例を学び、予防の仕方を理解し、適切に行動する態度を身に付ける ○悪質商法や詐欺的商法を見分け、被害に遭わないようにする ○トラブルに遭ったときの相談窓口に、必要に応じて連絡する方法を身に付ける	○預金、株式、債券、投資信託、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心をもつ ○ローンの金利とローン返済額の関係および金利負担について具体例を通して理解し、適切に行動する態度を身に付ける ○資金運用については、自己責任のもとで金融商品を選択する必要があることを理解する ○金融商品について、利益が出たり損失が出たりする特徴を踏まえて、リスクとリターンについて理解する ○情報通信技術等を活用して、情報を収集し、自分の消費生活に活用できる技能を身に付ける ○消費者トラブルや労働条件などに関するトラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける ○消費者トラブル、多重債務の相談窓口などを調べて、相談できる

大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
<u>社会人として自立するための能力を確立する時期。</u>金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身に付けることが望ましい。	<u>生活面・経済面で自立する時期。</u>社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。	<u>社会人として自立し、本格的な責任を担う。</u>ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。	定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで<u>支援するケース</u>も、周囲の人に介護などで<u>支援されるケース</u>も想定される。
○基本的な金融商品（預金、債券、株式、投資信託等）の仕組みや特性の概要を理解している ○経済の動向が金融商品の価格等にどのような影響を及ぼすか、関心をもって見ている ○高いリターンには高いリスクが伴うことを理解している ○金融商品を利用する際には、リスクの程度に応じ外部の知見を利用する必要があることを認識している ○一般的に、商品を購入する際、最終的には自己責任であることを前提に、積極的に情報収集を行い、比較検討したうえで、目的や予算に合った商品を選択することができる ○金融商品を提供している業者（銀行、証券会社等）について、概要を理解している ○金融商品を利用する際に相談等ができる適切で中立的な機関・専門家等を把握する必要があることを認識している	○金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している ・ 金融分野は専門性・複雑性が高いことを理解している ・ お金の運用などに関して心理的・感情的な要素にとられることがあることを理解している ・ 高いリターンには高いリスクを伴うことを理解している ・ 基本的な金融商品（預金、債券、株式、投資信託等）の仕組みや特性の概要を理解している ○金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる ・ 金融商品の利用の是非を判断するうえでは、以下のようなポイントに留意する 1) リスク・リターンの観点からみた金融商品の仕組みと評価 2) 競合・類似商品の有無とリスク・リターンの観点からみた評価 3) 資産状況等を踏まえた自己のリスクテイク能力に関する評価 4) リスクを適切に管理するために必要なノウハウ、体制 5) 関連相場等の環境に関する状況、評価 6) トラブルが多発し、公的機関から注意喚起がなされている金融商品か否か 7) 販売業者が提供する情報の真正性や、販売業者の情報提供等、事後サービスの質に関する評価 ・ 金融商品のリスクの大きさに応じ、上記ポイントについて、以下のとおり、外部から情報を収集したり、相談、アドバイスを求めたりすることができる —インターネットや書籍、複数の販売業者等から情報を収集し、商品性に関する理解を深め、比較検討する —中立的な立場または商品購入者サイドの立場から信頼性の高い情報提供を行っている機関やアドバイス業者を把握し、相談やアドバイスを求めることができる ・ 情報やアドバイスを踏まえつつ、最終的な判断は自分で行う必要があることを理解している		
○「自分が理解できない」（複雑な）金融商品は避けることを基本方針としている ○トラブルに直面したときの相談窓口として消費生活センターや各種の金融 ADR 制度（ADR＝裁判外の紛争解決）があることを知っており、相談できる			

以上

令和 7 年度 金融経済教育推進機構事業計画

金融経済教育推進機構（J-FLEC、以下「J-FLEC」という。）は、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成 12 年法律第 101 号。以下「金サ法」という。）第 124 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度の事業計画を以下のとおり定める。

I 取り巻く状況

先の学習指導要領の改訂を踏まえた学校教育の変化、人的資本経営に対する注目の高まり、新 NISA の開始、iDeCo の拡充、詐欺的投資勧誘に代表される金融トラブル事案の高止まりなど、様々な場面において、金融経済教育の重要性が再確認される状況にある。

こうした中、国全体として、中立的な立場から、金融経済教育の機会提供に向けた取り組みを推進するため、令和 6 年 4 月に J-FLEC が設立され、同年中に、J-FLEC 認定アドバイザーの認定・公表、学校・企業等向けの講師派遣事業及びイベント・セミナー事業、個人向けの個別相談事業、割引クーポン配布事業など、当初より予定していた事業の全てを開始した。

しかしながら、こうした事業が多くの国民に利用されるようになるまでには、事業内容の周知はもとより、設立間もない現時点においては J-FLEC の認知度向上自体も課題である。また、並行的に利用者の声を聞きながら、提供サービスの量の拡充及び質の改善に継続的に取り組んでいくことも必要である。

令和 7 年度は、J-FLEC が全期間を通じて事業を行う最初の年度であり、J-FLEC の設立意義を踏まえた本格的な活動が求められる。こうした状況を踏まえ、令和 7 年度の事業計画を策定する。

II J-FLEC のミッション／ビジョン

1. J-FLEC のミッション

一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイング¹を実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献する。

2. J-FLEC のビジョン

金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や安定的な資産の形成と管理を支援する。

¹ 自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、将来の経済状況についても安心感を得られている状態（「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」2024 年 3 月 15 日閣議決定）

Ⅲ 令和 7 年度業務方針

業務を進めていくに当たっての指針として、以下のとおり令和 7 年度を対象とした業務方針を定める。

1. 講師派遣事業及びイベント・セミナー事業

(1) 講師派遣事業

学校、職域、地域コミュニティへの講師派遣を全国的に展開する。

それに向け、派遣先の属性に応じたチラシの作成・配布などの広報を強化するほか、いつでもどこでも学べる動画コンテンツを制作し、配信することによって金融経済教育の重要性を伝え、講師派遣に対する需要を掘り起こす。また、ブロック協議会等の場を活用しながら地方の事務局関係団体と連携を強化しつつ、政府とも一体となって、多様なステークホルダーへの全国的な働きかけを継続的に実施する。

あわせて、教育の担い手である講師が地域的に偏在している現状を踏まえ、安定的かつ円滑な講師派遣を可能とするため、講師数の拡充を進めつつ、講師数の少ない地域にも広域派遣できる体制を整備する。なお、現在、都道府県金融広報委員会の協力を得て進めている一部の事務運営については、J-FLEC への一元化による効率化を図る。

(2) イベント・セミナー事業

金融経済教育やお金に関するアドバイスを受けることの重要性に対する認識をさらに高めるとともに、個人に対する金融経済教育の受講意識の啓発や、各企業や団体等における教育機会の提供に向けた意識啓発を目的として、年 10 回以上の J-FLEC 主催イベント・セミナーを開催することにより、幅広い層を対象とした情報発信を強化する。また、金融機関や地方自治体など他法人・団体との共催・連携によるものも積極的に開催することにより、全国各地域の教員や保護者を含む学校関係者及び企業関係者など、幅広い層に向けた情報発信に取り組む。イベント実施時における他法人・団体との連携のあり方としては、役職員の登壇、講師派遣、ミニ相談会の出展その他の方法を検討・実施する。こうした活動事例については、ブロック協議会等の場を活用しながら地方の事務局関係団体と共有し、地方におけるイベント・セミナー開催機能の強化につなげていく。

また、時間の限られる層向けに、上記イベントのオンデマンド動画を配信していくほか、いつでもどこでも学べる動画コンテンツ（再掲）を制作し、配信する。

2. 個別相談事業

個人の置かれた状況（家族や収入・資産の状況、ライフステージ等）を踏まえた情報提供を行うため、個人向けの個別相談の無料体験（対面及びオンライン形式）及び電話相談を実施する。対面及びオンライン形式の無料体験については、4,500 件の個別相談

に対応可能な体制を構築する。

その際、アドバイスの価値や意義を個人に啓発するという本事業の目的に照らして、個別相談の利用者増加を実現するために、本事業に特化したチラシの作成・配布のほか、SNS やテレビ等における本事業の広報を強化する。加えて、地方におけるイベント開催の機会を活用してミニ相談会を実施するなど、地方在住者向けの周知を強化する。

3. J-FLEC 認定アドバイザーの普及・支援事業

一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザー（J-FLEC 認定アドバイザー）の審査・認定を継続的に実施する。J-FLEC 認定アドバイザーは既に 1,200 名を超えている一方、地域的な偏在が見られる現状を踏まえ、人数の少ない地域に対して、J-FLEC 認定アドバイザーの活躍事例などを活用しつつ、関係団体との連携を通じ、ファイナンス・プランナーや地域金融機関の退職者等、J-FLEC 認定アドバイザーになり得る者への広報を強化する。また、J-FLEC ウェブサイト上の検索ページに掲載する各 J-FLEC 認定アドバイザーのプロフィール情報について、これを利用する相談者が、自身に合ったアドバイザーを検索できることを目指し、各 J-FLEC 認定アドバイザーが当該情報を拡充・更新するよう継続的に働きかけを実施する。

アドバイスの価値や意義を個人に啓発するとともに、持続的なアドバイス業務を確保することによって、個人が安心してアドバイスを受けられる環境を整備する観点から、J-FLEC 認定アドバイザーが J-FLEC 外において営む相談サービスを利用する個人に対して、相談料の一部を補助する支援事業を継続的に実施する。支援として配布する割引クーポンは 3,000 枚とする。地方における対象事業者の拡大を図るため、本事業の対象事業者となるために受講を必須とするアドバイス実践研修を東京だけでなく、地方でも開催する。また、割引クーポンの適用対象事業者である J-FLEC 認定アドバイザーに対する利用者からの評価を集約し、J-FLEC ウェブサイト上の掲載に向けて準備を進める。

4. 教育・アドバイスの質の向上

J-FLEC 認定アドバイザー・J-FLEC 講師・J-FLEC 相談員が行うアドバイスや教育に関する中立・公正性を担保するとともに、その質を確保するため、受講を必須とする倫理・コンプライアンス研修及び基礎知識研修を継続的に実施する。また、さらなる質の向上を図るため、制度改正等に伴い早期に情報提供が求められる内容や個別具体的なテーマについて焦点を当てたフォローアップ研修を実施する。

講師派遣事業における J-FLEC 講師による講義の質の向上を図るため、模範講義動画や体験型教材の使用方法を解説した動画を作成する。

5. 教材・コンテンツの充実

対象層別の標準講義資料及びテーマ別の詳細コンテンツについて、利用者、J-FLEC

講師、関係省庁・団体等の意見を踏まえ、内容の充実や講師用の説明ポイントの追加を含め、令和7年度夏を目途に改訂し、公表する。

いつでもどこでも学べる動画コンテンツ（再掲）を制作し、配信するほか、小学校向け講師派遣事業で活用できる新たな教材の制作や既存の Web 教材について機能追加を含む改修を行うなど、教材・コンテンツの充実を図る。また、現在実施している教材・コンテンツの無償提供を拡大するため、教員向けセミナーを活用するほか、各地域の事務局関係団体と連携しながら、教育委員会や教員向けの周知広報を強化する。

6. 調査・統計を踏まえた戦略的な教育の展開

広く国民に金融経済教育の機会を提供するための事業を効果的に実施していく観点から、以下のとおり、KPI 及び目標を設定する。

（1）金融経済教育の提供（アウトプット）

KPI①：J-FLEC における講師派遣等の年間実施回数

目標①：1 万回

KPI②：J-FLEC における講師派遣等の年間参加人数

目標②：75 万人

（2）金融リテラシーの向上（アウトカム）

KPI：「金融知識・判断力」関連設問の正答率

目標：講師派遣の受講対象者における正答率を欧米並み（70%）に引上げ

（3）金融意識・行動の変容（アウトカム）

KPI①：生活設計等への意識を持つ割合・取組み率

KPI②：外部知見の活用率

目標：講師派遣の受講対象者における①、②の割合を受講前比 10%以上向上

これら KPI の達成度合いを計測するため、J-FLEC が提供する金融経済教育の受講者を対象に、意識及び行動変容の状況を含む実態調査を実施するとともに、3 年毎に実施する「金融リテラシー調査」を実施する。

このほか、毎年実施する「家計の金融行動に関する世論調査」に加えて、効果的な事業運営のため、企業の金融経済教育のニーズ等を把握するための調査を実施する。

7. 金融経済教育に取り組む学校等への支援

（1）金融経済教育研究校制度

全国各地で金融経済教育に関する研究活動や実践に積極的に取り組む学校等を指定し、その研究成果・実践事例を対外的に公表する本制度への支援を拡充することで、

学校や教員による金融経済教育の底上げを図る。

その際、研究校の募集や支援に課題を抱える都道府県金融広報委員会に対して、各地の教育委員会や学校・教員との連携について支援しつつ、包括的なマニュアルを作成・提供する。

さらに、一部地域において、パイロットプロジェクトとして学校・教員へのアドバイスを目的とした研究校経験のある教員等から構成される支援チームを新たに立ち上げ、公表する。

(2) 学校・教員支援研究会

J-FLEC 内に設置した「学校・教員支援研究会」において、小学校、中学校及び高等学校における社会科・公民科、家庭科、総合的な学習(探究)の時間、特別活動等で活用する金融経済教育に関する学習指導案を作成し、公表する。これにより、学校や教員による金融経済教育の取組み促進を図る。

(3) 金融経済教育に取り組む教員等への支援

教員等を対象に、金融経済教育の意義や実践・指導例等を内容とするセミナーを開催するとともに、金融経済教育の実践・研究活動を行う学校横断的な教員グループに対して、助成等の支援を実施する。

8. その他事業

(1) 金融経済教育推進会議の運営

J-FLEC、官公庁、関係団体及び有識者の連携、情報共有、意見交換の場として、「金融経済教育推進会議」を運営する。

(2) 作文・小論文コンクールの実施

全国の中学生や高校生を対象に、金融や経済についての関心を高め、思考力や表現力を養うことを目的とした作文・小論文コンクールを開催する。

(3) 国際的な活動

OECD/INFE(International Network on Financial Education、金融教育に関する国際ネットワーク)への参画により、海外関係者への J-FLEC の理念や活動内容等の情報発信や意見交換等を実施する。

9. 組織への理解醸成

J-FLEC の認知度を高めるとともに、上記事業や金融経済教育の重要性・必要性等が社会に広く理解されるよう、情報の積極的発信、広報の充実・強化に取り組む。

具体的には、J-FLEC の業務内容、イベント情報、活動状況等について、ウェブサイトや新聞・雑誌・テレビ等のメディアを通じて積極的に広報するほか、金融経済教育の対象層が多岐にわたることを踏まえ、ソーシャル・メディアなどの媒体を積極的に活用して、上記事業等に関する広報を行う。その際、SNS では誇張的・断定的な情報発信、さらには SNS 型投資詐欺などの広がりが進んでいることを踏まえ、インターネット上の数多の情報の中で、個人にとって真に「分かりやすく、信頼できるお金に関する情報」を伝えていくことが、J-FLEC の使命であることを念頭に置き、効果的な情報発信を行うこととする。

また、アンケート調査等により、J-FLEC 事業の利用者及び関係者の意見を聴取し、事業内容や事務運営の改善等につなげていく。

10. 全国の関係機関との連携

上記事業を全国的に実施し、国民の「学びの場づくり」を進めていくため、事務局関係団体である都道府県金融広報委員会、日証協地区協会、各地銀行協会、財務局・財務事務所のほか、関係団体と緊密に連携する。その際、ブロック協議会等により、各地方における金融経済教育活動に関するコミュニケーション機会を創出・発展させ、活動状況及び実施事例等の情報交換・意見交換を促すことで、より効果的・効率的な金融経済教育活動を全国において目指していく。

11. 各種システムの整備及び情報セキュリティの確保

上記事業を実施するに当たり J-FLEC が使用する各種システムについて、安定稼働の確保に取り組むほか、所要の改良等を適切に講じることにより、効率・効果的な事業運営につなげる。また、事業の実施に伴い個人情報を取り扱うことを踏まえ、標的型攻撃を含む新たな脅威への対策等の継続的な改善を図り、システムの運用・管理を適切に行うとともに、役職員の情報セキュリティ意識向上にも取り組む。あわせて、J-FLEC が保有する個人情報については、個人情報保護に関する関連法令に基づき、適切に管理する。